INTEGRATED REPORT 2026

Topre

世界を、かたちづくる



1935年の創業以来、東プレは金型技術を磨いてきました。
それによって、特徴ある商品をつくり続けています。
車体の軽量化による環境への優しさと省エネルギー化。
これを実現する自動車用プレス加工部品を、カーメーカー様に直接供給しています。
そして、オリジナル自社商品として、
冷凍車・空調機器・電子機器は、直接人々の生活を豊かにしています。
これらは、今や、世界中の人々を快適で幸せにしています。

基本理念

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。
経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。
世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

卓越した技術・製品・サービス
＋
高い倫理観と良識のある企業活動

行動指針

1 法令、社内諸規程、社会道徳の順守
2 社会への貢献
3 公正・公平な関係の確立
4 人権と多様性の尊重
5 環境保護の推進
6 安全衛生の確立
7 会社資産の保護
8 情報セキュリティの確立





CONTENTS

東プレについて
03 At a Glance
04 グループネットワーク
05 成長のあゆみ
06 トップメッセージ

成長戦略
08 価値創造プロセス
09 6つの資本
10 第16次中期経営計画進捗
11 財務責任者メッセージ

稼ぐ力
14 東プレの強み
15 製造資本
16 知的資本

事業戦略
17 セグメント概況
18 定温物流関連事業
20 プレス関連製品事業
22 その他
（空調機器関連事業・電子機器関連事業）

企業価値向上に向けて
24 サステナビリティ・マネジメント

環境
26 環境マネジメント
27 気候変動への対応
28 TCFD提言への対応
29 カーボンニュートラルへの取り組み
30 環境配慮型製品の開発

社会
31 人的資本経営
32 ダイバーシティ推進と就業環境改善
33 人材育成
34 品質管理、サプライチェーン・マネジメント
35 ステークホルダー・エンゲージメント

コーポレートガバナンス
36 基本的な考え方、体制
37 内部統制活動
38 社外取締役座談会
40 取締役・監査役

データ
41 財務ハイライト
42 非財務ハイライト
43 連結財務サマリー
44 会社情報・株式情報

対象組織
原則として、東プレ株式会社及び連結子会社を対象としています。
対象期間
2025年度
（2025年4月1日から2026年3月31日）
参考ガイドライン
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」等
注意事項
本報告書に掲載されている情報には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは制作時点の経営者の判断に基づくものであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績は、さまざまな重要な要素の変化により大きく異なる結果になる可能性があります。
本統合報告書内の数値は、億円表記の数値に関しては億円未満を四捨五入、百万円表記の数値に関しては、百万円未満を切り捨てで表示しています。

At a Glance

創業年
1935年

従業員数
6,860名
（連結）

自己資本比率
62.5%
（連結）

ROE
8.0%
（連結）

特徴
独立系を強みとした
多種多様な事業基盤

セグメント別売上高



その他
（空調機器関連事業・電子機器関連事業）
15,473百万円
4.1%



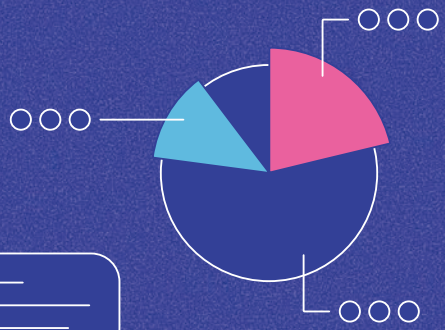


定温物流関連事業
65,855百万円
17.4%

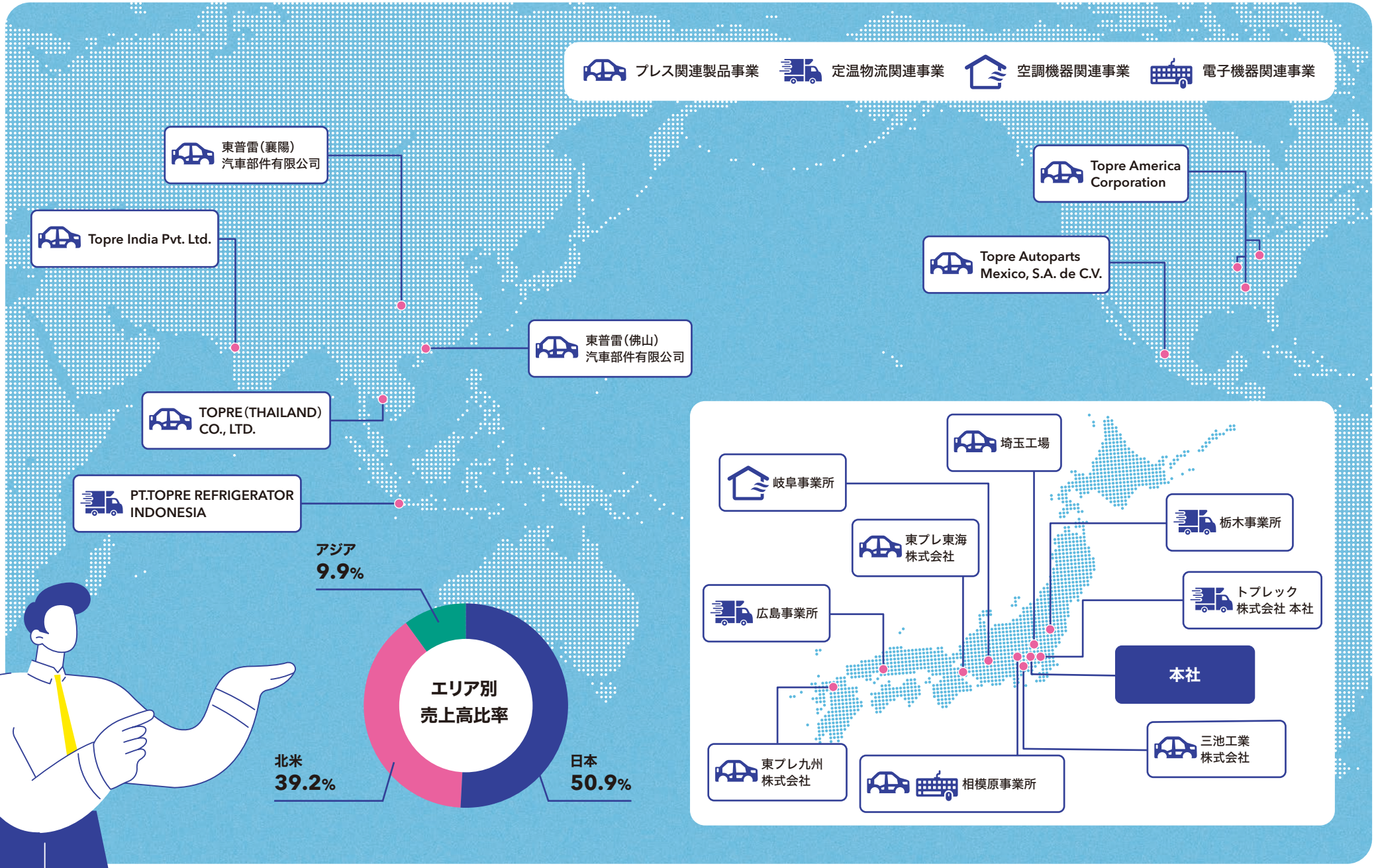


プレス関連製品事業
297,486百万円
78.5%





グループネットワーク


プレス関連製品事業
定温物流関連事業
空調機器関連事業
電子機器関連事業
東普雷(襄陽)
汽車部件有限公司
Topre India Pvt. Ltd.
東普雷(佛山)
汽車部件有限公司
TOPRE(THAILAND)
CO., LTD.
PT.TOPRE REFRIGERATOR
INDONESIA
Topre America
Corporation
Topre Autoparts
Mexico, S.A. de C.V.
埼玉工場
岐阜事業所
東プレ東海
株式会社
栃木事業所
広島事業所
トプレック
株式会社 本社
本社
三池工業
株式会社
東プレ九州
株式会社
相模原事業所
アジア
9.9%
エリア別
売上高比率
北米
39.2%
日本
50.9%

成長のあゆみ

プレス加工を原点に、4つの事業へ発展。グローバル展開を経て、新たな価値創造へ挑戦

	1935-1969 事業基盤構築	1970-1999 事業多角化	2000-2019 グローバル展開	2020〜 新たな価値創造
	プレス加工を中心とした ものづくりの基盤を構築	空調機器・電子機器へ 事業領域を拡大	国内のみならず 世界各地に生産拠点を展開	社会課題の解決に向けた 製品・サービスを創出
全社のあゆみ	• 1935 東京プレス工業株式会社 設立 • 1962 東京証券取引所市場 第二部上場 	• 1974 東京証券取引所市場第一部へ指定替え • 1985 東プレ株式会社へ商号変更	• 2000 ISO14001認証取得（相模原事業所） • 2006 ISO14001認証取得（広島・栃木事業所）	• 2022 東京証券取引所市場区分見直しにより プライム市場に移行 • 2025 IR推進部新設
プレス関連製品事業	• 1960 相模原事業所プレス工場操業開始  		• 2002 世界初980MPa センターピラー開発 • 2004 アメリカ 進出 • 2010 タイ、中国 進出 • 2012 メキシコ 進出 • 2017 インド 進出 グローバル生産体制を確立	• 2020 相模原事業所プレス第二工場稼働開始  センターピラー  ドアリング
定温物流関連事業	• 1968 冷凍・冷蔵車業界へ進出 • 1969 第16回東京モーターショーに 冷凍車初出展	• 1971 栃木事業所新設 • 1979 冷凍車販売台数 累計7,000台突破 • 1991 コールドチェーン体制を持つ 販売会社トプレック発足 • 1993 広島事業所に冷凍車大型工場を増設	• 2006 冷凍車 国内シェアNo.1 • 2015 インドネシア 進出 	• 2022 庫内乾燥モード付冷凍装置開発 
空調機器関連事業	 シロッコファン	• 1970 空調機器業界へ進出 • 1979 岐阜事業所新設 • 1980 プロペラセンサー搭載型VAV販売 • 1996 オーダーメイド型換気システム販売	• 2017 産業空調用デシカント外気処理機販売	• 2021 調湿機能付戸建住宅用 24時間換気システム （デシトップマルチベント） 販売 
電子機器関連事業		• 1983 電子機器業界へ進出 • 1985 相模原事業所に電子機器工場新設  R1 Keyboard	• 2001 初代REALFORCE R1キーボード販売 • 2007 セキュリティPINPAD販売 • 2008 非接触 ICカード端末RFID販売 • 2016 ゲーミングキーボード 販売開始  標準PCI認証PINパッド	• 2020 REALFORCE Mouse販売 • 2025 REALFORCE R4キーボード販売  GX1 Keyboard



TOP MESSAGE

山本 豊
代表取締役社長執行役員

事業環境の変化をチャンスと捉え
技術力と提案力で新たな価値を生み出す
お客様から常に必要とされる東プレに

外部環境の変化は脅威ではなくチャンス

米国の貿易政策や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰、供給制限に加え、為替変動の影響、資材・原材料価格及び物流費の高騰、国内の深刻な人手不足など、東プレグループを取り巻く環境は不確実性の高い状況が続いています。特に自動車業界は、EV需要の鈍化等に伴う再編や生産動向の変化があり、大きな転換期を迎えています。

そうした中、私たちはこの環境変化を「脅威」ではなく「チャンス」と前向きに捉えています。当社は1935年の創業以降、自動車業界をはじめとする多様なお客様の課題解決に取り組んできました。塑性加工技術や金型加工技術を独自の発想で磨きながら、常にチャレンジする気持ちを持ち、時代の荒波を幾度も乗り越え、他にはない企業グループとして進化を遂げてきた歴史があります。「どんな環境であっても、私たちの技術力が必要とされる本質的な領域は揺るがない」という確信があるからこそ、環境変化をチャンスと捉えられるのです。

現在の事業領域は、プレス関連製品事業、定温物流関連事業、空調機器関連事業、電子機器関連事業と多岐にわたりますが、その根幹には「お客様が求めるニーズに高い技術力と提案力で応え、東プレらしい価値を生み出していく」という共通の考え方があります。これは今後も成長を続けていく上で変わらない大切な価値観です。



事業別の状況と企業価値向上への取り組み

現在、私たちは第16次中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の最終年度を迎えています。2026年3月期の連結業績は、売上高3,788億円、営業利益280億円、経常利益357億円、当期純利益185億円となり、売上高と当期純利益は過去最高となりました。第16次中期経営計画の数値目標は達成する見込みとなり、安定収益を確保する事業基盤が強固に構築できています。

プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、国内外に拠点を持つ日系自動車メーカー向けに、高張力鋼板(ハイテン材)を用いた骨格部品を供給する強固な基盤を築いています。前期は一部のお客様にEV戦略や投資の見直しもありましたが、車両の基本構造を担う骨格部品の需要は依然として高く、技術革新に柔軟に対応できる開発・生産体制づくりを進めています。

車体の軽量化や高強度化、コスト低減といった要求に対しては、お客様から高い評価をいただいている解析技術、ハイテン技術、一体化技術等に基づく提案力で応えていきます。例えば車両の企画・設計の初期段階から量産を見据えた提案型の開発を行い、安定生産を実現しています。今後は自動車の安全性向上と軽量化を両立させるべく、より高強度の超ハイテン材を用いた冷間・熱間プレス(ホットプレス)技術の展開を加速させていきます。

海外事業展開は、成長が著しいインドや需要が見込める北米地域で、収益性の改善や生産効率の最適化、新機種の立ち上げに合わせた設備投資に注力していきます。今後もお客様の競争力向上に貢献し、世界で信頼される部品メーカーへと進化を遂げてまいります。

定温物流関連事業

定温物流関連事業については、定温輸送の多様化や食品物流における衛生管理基準の厳格化（HACCP等）を背景に、冷凍冷蔵車の架装や関連機器の伸びが堅調に推移しています。この分野では、輸送の効率化、省力化、環境配慮、カーボンニュートラル、EV対応などが求められています。当社はコンテナ・装置の一貫生産体制により国内トップシェアを獲得していますが、さらに設計・生産工程のデジタル化の推進により、温度帯の細分化などの要求に応え、お客様の生産性向上に寄与しています。また、高効率・低環境負荷型の冷凍装置の開発・普及を通して環境経営をサポートしています。

今後、国内では工場増設等により生産能力の増強を図ります。海外ではインドネシアなど東南アジアの高温多湿な気候や路面状況等を踏まえた現地対応製品の投入で、成長需要を取り込んでいきます。国内外で物流業界の課題解決に貢献する技術提案を進めていきます。

空調機器関連事業・電子機器関連事業

空調機器関連事業では、オフィスビル向け外気処理機、工場・データセンター向けの高効率送風ユニットに加え、戸建住宅向けにはシックハウス対策や省エネ性に優れた24時間換気システム・調湿機能付換気システムなどを展開しています。省エネ法の規制強化や高付加価値製品へのシフトを図るとともに、産業用・住宅用の双方において「人と地球に優しい快適な空気環境」を実現する新製品開発に注力し、お客様満足度の向上を目指します。

電子機器関連事業については、国内で高いブランド認知を確立してきた高性能キーボード「REALFORCE」の商品ラインナップを拡充するとともに、海外市場への展開を積極化していきます。また、独自の静電容量無接点方式をはじめとする技術を活用し、ゲーミング市場に向けた製品や新たな入力デバイスの開発・展開を進めています。さらに、産業機械向けの防水・耐油キーボードなど、業務・産業用途に対応した製品の開発・拡充にも取り組み、BtoB、BtoCの双方で販売増とブランド価値の向上を図り、更なる事業領域の拡大を目指します。

当社では、自社オリジナル商品（定温物流関連事業、空調機器関連事業、電子機器関連事業）の事業規模拡大を目指しています。オリジナル商品はそれぞれの市場ニーズに寄り添った展開ができるため、高い付加価値を生み出しやすいという強みがあります。

当社の一番の強みは、培ってきた技術力を「お客様のお悩み解決」にしっかり活かせることです。この技術力をベースに製品の魅力をさらに高め、将来的にはプレス関連製品事業と並ぶ大きな収益の柱へと成長させてまいります。さまざまな事業がお互いに強みを支え合うことで、グループ全体の資本効率を高めるとともに、どんな変化にも柔軟に対応できる、しなやかで安定した経営基盤をつくっていきます。

人的資本経営で「競争力のある人材」を増やす

当社の競争力の源泉は人材にあります。会社が将来にわたって成長し続けるためには、従業員一人ひとりが持てる力を十分に発揮し、新たなことに挑戦できる環境を整えていくことが重要です。そのために人材育成や働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組んでいきます。

また、当社が培ってきた技術やノウハウを次世代へ着実に継承するとともに、人材への投資を通じて技術力をさらに高め、新たな技術や製品の開発につなげていきます。加えて、従業員が安心して働き続けられる処遇・報酬水準の実現にも取り組み、優秀な人材の確保と定着を図っていきます。

お客様に常に必要とされ選ばれる東プレに

当社は2035年に創業100周年を迎えます。その先も持続的に成長していくために、全従業員が東プレの強みや価値を再認識し、新しいチャレンジをしていくことが重要です。どんな環境変化にも対応できる技術力や提案力をさらに磨き上げ、事業を深化させることで、お客様に常に必要とされる存在であり続けます。

また、将来性を見据えた投資を着実に進めるとともに、その成果を株主の皆様に継続的に還元していくことも重要な経営課題であると考えています。これからも資本市場の期待に応えながら、地に足のついた経営で全社一丸となって企業価値向上と持続的な成長を目指してまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

外部環境の変化や機会・リスクを踏まえ、
保有資本と強みを活かして社会価値を創出します。

目指す姿 世界を、かたちづくる。



外部環境

脱炭素化の進展
地球温暖化の深刻化
モビリティの変革
労働力不足の深刻化

機会・リスク

機会

車体軽量化需要
コールドチェーン需要拡大
省エネニーズ拡大

リスク

原材料価格変動
地政学リスク
自動車生産変動
人材確保

基本理念

卓越した
技術・製品・サービス

高い倫理観と
良識のある企業活動

INPUT

財務資本
安定した財務基盤

製造資本
製品・サービスを生み出す
生産設備・製造基盤

知的資本
技術・ノウハウなどの
知識基盤

人的資本
価値創造を担う人材と
組織の環境

社会・関係資本
ビジネスパートナーや
ステークホルダーとの
関係の深化

自然資本
エネルギー
水資源
原材料

BUSINESS MODEL / OUTPUT

東プレの強み

1. 企画・設計から金型製作、量産までの一貫生産体制
2. 生産・技術力に裏打ちされた提案力
3. 独立系ならではのさまざまなニーズに応える技術力

プレス関連製品事業	EV、ハイブリッドなど 対応車体部品
	軽量・高強度車体骨格部品
定温物流関連事業	一括生産体制 冷蔵・冷凍車
	冷凍車国内トップシェア
空調機器関連事業	快適な調湿・調温機能
	住宅向けから工場向けまで幅広く
電子機器関連事業	REALFORCEブランド製品
	高精度入力デバイス

OUTCOME

創出する価値

独自技術を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献します。

プレス
安全性向上と軽量化を通じて持続可能なモビリティ社会に貢献

定温物流
高品質な冷凍車で多様な温度管理を実現しコールドチェーンに貢献

空調機器
良質な空調環境を通じて快適性と省エネに貢献

電子機器
高精度な入力技術で幅広い産業の生産性向上に貢献

6つの資本

	経営資本	2025年度実績	取り組み	関連ページ
財務資本	**事業活動を支える健全な財務基盤** ROEやPBRを意識し、経営の最適化と持続的な成長に向けた投資を行います。	• 株主資本…… 2,079億円 • 有利子負債……464億円 • 自己資本比率 …… 62.5%	• ROE、PBRを意識した経営 • 営業利益率の重視 • 自己資本比率の安定化	P11-13
製造資本	**製品・サービスを生み出す生産設備・製造基盤** 当社の技術力の源泉である生産ラインのアロケーション（最適配置）を見直し、強靭な生産プロセスを構築していきます。	• 生産拠点 国内…… 8カ所 海外…… 7カ所 • 設備投資……292億円	• 国内：工場増設 • 海外：生産ラインの移設	P15
知的資本	**技術・ノウハウ・知的財産などの知識基盤** 独自の高度な技術をさらに磨き、顧客ニーズに応えるための研究開発を推進していきます。	• 研究開発費…… 16億円 • 特許保有数…… 255件	• 特許の取得と有効活用 • 積極的な研究開発	P16
人的資本	**価値創造を担う人材と組織環境** 多様な人材を確保するとともに、個々のスキルや能力が最大限に発揮できる環境整備に努めます。	• 連結従業員数 ……6,860名 • 海外従業員比率…… 58.4%	• エンゲージメント調査の実施 • 人材育成の充実 • 人材確保・定着の促進 • 女性活躍の推進	P31-33
社会・関係資本	**ステークホルダーとの信頼関係・対話** サプライチェーン全体の品質向上と安定供給に向けてお取引先との連携を強化し、すべてのステークホルダーとの対話を通じて信頼に応えていきます。	• 投資家とのエンゲージメント 決算説明会 ……2回 個人投資家向けIR説明会 ….2回 個別IR取材 ……51回	• 投資家との対話機会の確保 • 個人投資家向け説明会の実施 • 株主還元の強化	P34-35
自然資本	**事業活動を支える自然資源と環境への配慮** エネルギーや資源の効率的な利用による環境負荷低減を徹底し、カーボンニュートラルの達成と環境配慮型製品の提供を通じてCO_2削減に貢献していきます。	• 主要原材料使用量 鉄 ……617,426t アルミニウム……11,150t エネルギー使用量…… 916TJ 取水量 …… 170,705m^3	• カーボンニュートラルの推進 • 環境に配慮した製品の開発	P26-30

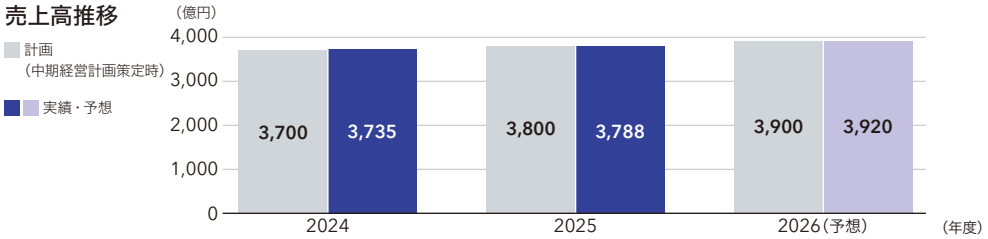
第16次中期経営計画進捗

中長期的に目指す姿と実績

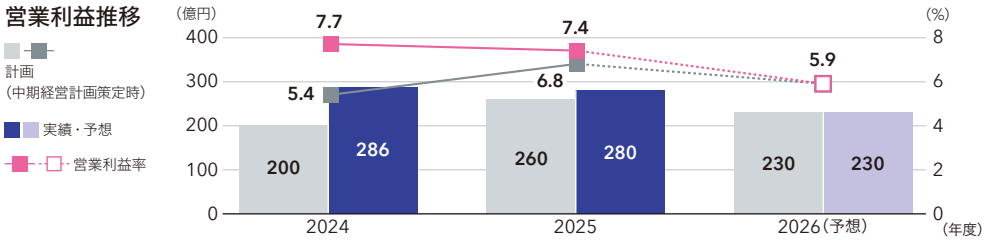
	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度目標 [EV対応等 積極的な投資を実施]	2030年度 目標 [目指す姿の実現]
ROE	6.5%	8.0%	8 ～ 10%	10%以上
ROIC	7.5%	6.9%	5 ～ 7%	7%以上
配当性向	30.6%	26.7%	20 ～ 30%	30%以上
PBR	0.43倍	0.48倍	0.7 ～ 1.0倍	1.0倍以上

2025年度進捗

売上高推移



営業利益推移



中期経営計画の目標達成に向けた取り組み

売上高及び営業利益においては、プレス関連製品事業の海外における収益性の改善が求められるものの、全体としては順調に推移しています。各事業の生産体制をより強化していきます。

一方、PBRなどの資本政策に対しては課題が残っています。ROICの目標は達成しましたが資本効率の対応は不十分であると認識しており、資本コストを意識した対策を模索してまいります。また株主還元に関しては、資本効率や成長投資について考慮しながら配当性向の検討をしてまいります。

創立100周年に向けた長期戦略

2035年に迎える創立100周年におけるあるべき姿の実現に向けて、私たちは3つの目標を掲げています。この目標を達成するべく、第16次中期経営計画において売上高の拡大を図っています。

一方で、人材確保がますます困難になりつつある中、自動化すなわち省人化を推進することで、継続的な生産活動を目指していきます。

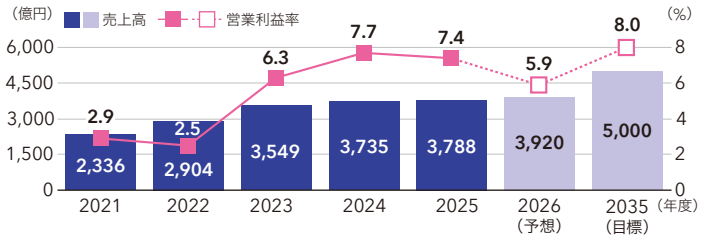
経営指標

2035年度目標

連結売上高 5,000億円

- グローバル自動車機器事業本部 4,000億円
- 商品事業本部 1,000億円

営業利益率 8.0%



目標

1. 商品事業本部は事業規模を現状の倍にする
2. 省人化生産
3. グローバル自動車機器事業本部は新技術・新生産方法を実行

財務責任者メッセージ



連結業績の向上と企業成長を目指し
海外事業の収益性改善を重点課題に
東プレの未来を担う堅実な人材に期待

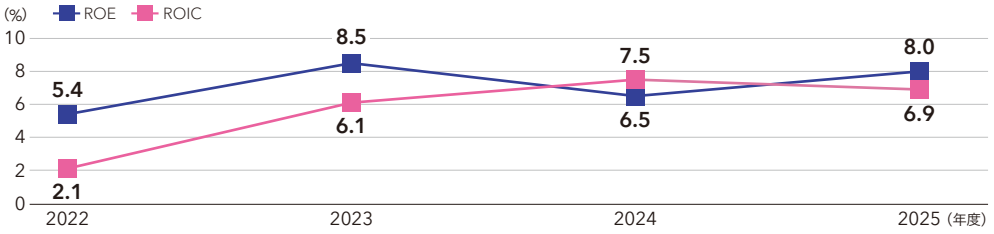
露木 好則
取締役専務執行役員

第16次中期経営計画2年目の業績は堅調に推移

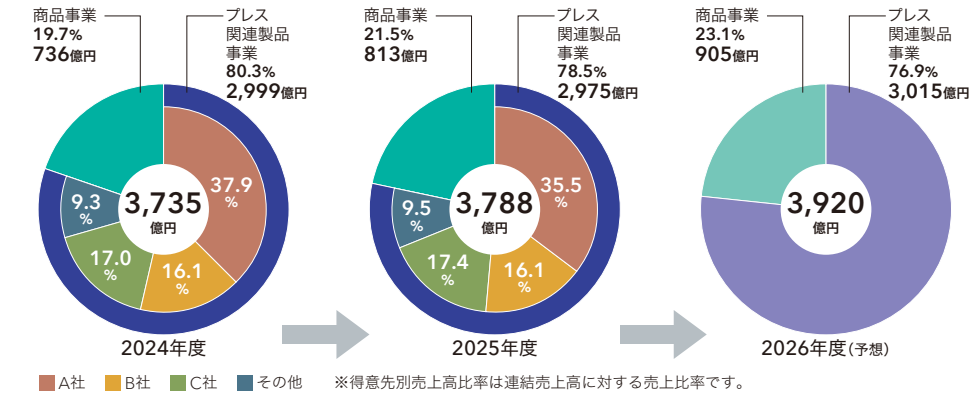
第16次中期経営計画（以下、中計）の2年目に当たる2026年3月期の連結業績は、おおむね好調といえる内容でした。売上高3,788億円（前期比1.4％増）、当期純利益185億円（同31.2％増）は、いずれも過去最高となりました。また営業利益は280億円（同2.1％減）となったものの、経常利益は357億円（同30.7％増）となりました。これは外貨建債権等の為替の影響により、57億円の為替差益が発生したことによるものです。

事業別では、プレス関連製品事業は国内の物量減少などの影響で、売上高2,974億円、営業利益167億円となりました。今期（2027年3月期）は、自動車業界の再編や為替変動、中東情勢などの外部環境を鑑み、増収減益となる見通しです。東プレグループは独立系部品メーカーとして、特定の自動車メーカーに依存しない顧客の分散化を進めており、生産動向や外部環境の変化に耐え得る経営基盤を備えています。今後も国内トップクラスの地位を堅持し、自動車メーカーから常に必要とされる存在であり続けられるよう、事業に真摯に取り組んでまいります。

経営指標の推移

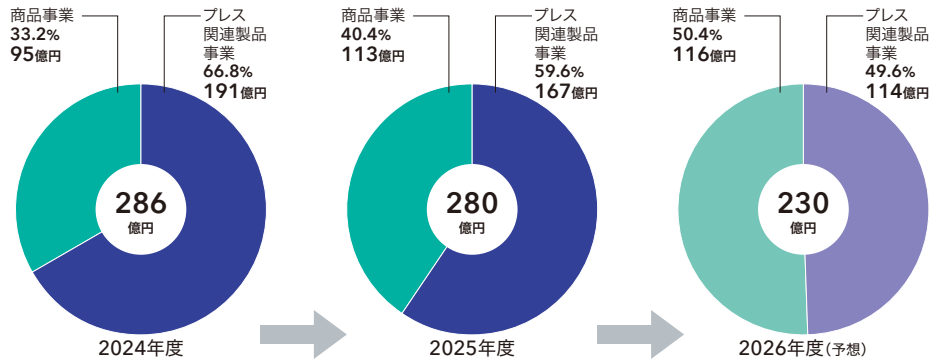


事業別 売上高比率



※得意先別売上高比率は連結売上高に対する売上比率です。

事業別 営業利益





定温物流関連事業では、冷凍車部門の中型車の販売台数が増加し、売上高658億円、営業利益97億円となりました。国内外で化粧品や食品など温度管理を要する要冷品カテゴリーの市場が拡大しており、今期も冷凍車の需要増加に伴い、増収増益となる見通しです。増産に対応するための人材の確保や設備等の準備も進めており、同事業の今後の更なる飛躍を期待しています。

その他の事業は、売上高154億円、営業利益15億円となりました。空調機器関連事業は住宅部門が堅調に推移した一方、ビル空調部門で半導体工場やオフィスビルの工事延期・中止等の影響を受けました。今期は、需要が高まっている省エネ性や快適性を追求した高付加価値換気システム等の拡販により、増収を見込んでいます。電子機器関連事業は、産業装置向けタッチパネル応用製品(OEM製品)の販売台数が増加したものの、原材料費上昇の影響を受けました。今期はキーボード「REALFORCE」のラインナップ拡充や海外市場向け製品の強化に努め、受注・生産を拡大してまいります。

2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高3,920億円、営業利益230億円、経常利益240億円、当期純利益150億円を見込んでいます。2035年の創立100周年に向けて、更なる企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

海外事業展開における収益性改善が課題

中計最終年度を迎え、目下の課題はプレス関連製品事業の海外展開、特に北米及びアジア圏における収益性の改善です。OEM生産を手掛ける当社は、日系自動車メーカーの戦略見直しの影響を受けやすいという特徴があります。ここで重要なのは、自動車メーカーのいかなる戦略変更にも、柔軟に対応できる体制を整えておくことです。

2025年度には北米でEV戦略の見直しがありましたが、一方でハイブリッド車などの増産計画があります。今後も業界動向を注視しながら、需要変動に強い生産体制を構築していきます。

アジア圏においては、中国での受注が減少しています。当社は2010年に広東省に自動車用プレス部品の製造・販売会社を設立し、2022年ごろまで右肩上がりの成長を続けてきました。しかし、自動車メーカーの戦略転換や現地部品メーカーの台頭により、現在の売上は最盛期の3分の1程度です。現地の競合メーカーの競争力は高く、開発期間も日米の部品メーカーの約半分という驚異的な速さです。そこで近年は、中国のトップバッテリーメーカーとの取引を開

始するなど、収益性の改善に取り組んでいます。

国内の相模原事業所、東プレ東海、東プレ九州などの主要拠点では、各自動車メーカーから安定した受注を確保しています。加えて、東プレ九州における増産対応などもあり、国内需要は手堅く推移しています。今後は自動車メーカーの国内生産拠点再編などに伴い、当社の生産ラインの集約および物流効率の最適化を図っていきます。

定温物流関連事業については、収益性の高い冷凍車部門が既に国内トップシェアを獲得しているため、海外事業展開にも注力しています。2015年に進出したインドネシアでは年間500～700台を生産しているほか、フィリピン、ベトナムにも車両を輸出しており、現在はインドでの市場調査も開始しています。ただし、国によってはコンテナ内を分割せず、すべて同一の温度で管理するケースもあります。そうした市場では、コンテナ内を区切って異なる温度で管理する当社の繊細な技術が評価されにくいため、各国の市況や需要、文化なども踏まえて、進出のタイミングを検討している状況です。

設備投資に関しては、前期までに北米での大型投資が一段落し、2027年3月期は、プレス関連製品事業において愛知県に田原工場を新設予定、定温物流関連事業においてはシェア拡大を目指してサービスセンターを新設する予定です。なお、減価償却費は250億円前後を予想しています。

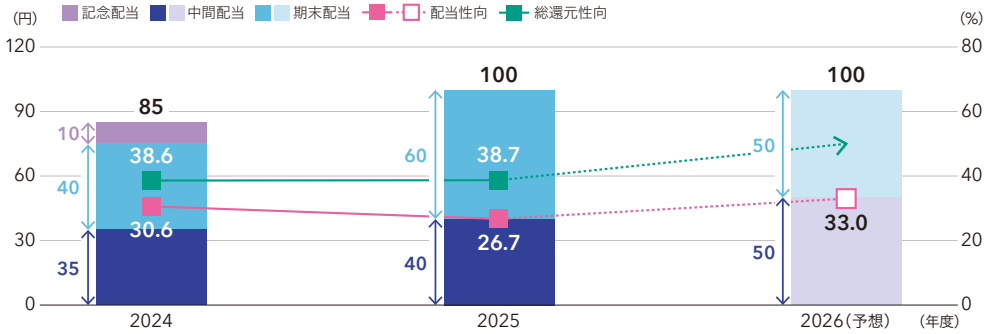
株主還元と資本効率の改善状況

2026年3月期の株主還元は、年間配当100円、配当性向26.7%（自己株式取得を含む総還元性向は38.7%）となりました。2027年3月期も年間配当100円、配当性向33.0%を予定しています。中計期間に行う予定の100億円の自己株式取得については、現在60億円、282万株を取得済みです。残りの40億円分は市場環境等を総合的に勘案した上で実施を検討してまいります。

当期のROEは8.0%（前期比1.5ポイント向上）に改善しましたが、ROICは資本コストを下回る6.9%（同0.6ポイント低下）に留まりました。中計の目標数値は達成したものの、現状に甘んじることなく、更なる挑戦を続けてまいります。今後もROEとROICを経営の重要指標と位置付け、資本効率の改善、成長投資、株主還元の最適なバランスを追求していきます。

フリーキャッシュ・フローは過去5年間にわたりプラスで推移しています。加えて、純資産は自己資本比率62.5%（同3.3ポイント向上）、有利子負債比率19.1%（同4.2ポイント低下）となっており、今後も現在の健全な財務状態を維持できるよう努めます。

株主還元（配当金・配当性向・自己株式の取得）



東プレの未来を担う堅実な人材



中計では、基本方針の一番目に人材育成と職場環境の整備を掲げています。当社には、古くからものづくりに対して真摯に取り組む人材が数多く在籍しています。私たちも先輩方から堅実な仕事の流儀を学び、それを後輩へと継承してきました。先輩方から「自動車メーカーは先に系列部品メーカーに仕事を発注するので、その後に当社に持ち込まれる案件は技術的に難しいものが多かった。しかし、そういう難題を完遂していく過程で、独自の技術力や競争力が培われたんだ」といった話をよく聞きました。この精神は社風として今も根付いています。

当社が今後も成長し、企業価値を向上させていくためには、一つ一つの物事を確実にこなしていく堅実な人材が必要です。そうした人材が組織の主力となり、周囲を巻き込み会社と共に成長していくものと確信しています。当社は処遇改善や職場環境の整備に注力し、人的資本の拡充からも未来を切り拓いてまいります。

稼ぐ力 東プレの強み

コアテクノロジーであるプレス加工技術を応用した、事業の深化と事業領域の拡大を進めています。



東プレの競争優位：生産力と技術力に裏打ちされた提案力

1 製造資本

持続的な成長を支える各事業の生産体制の強化と最適化

2 知的資本

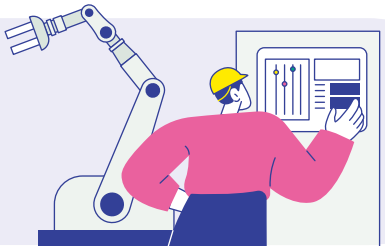
独立系企業ならではの柔軟な発想と高い技術開発力

稼ぐ力 1 製造資本

詳細はESGデータブックをご覧ください。

生産体制の最適化

当社の稼ぐ力の一つとして、製品・サービスを生み出す生産設備・製造基盤である製造資本があります。
当社の技術力の源泉の生産ライン。そのアロケーションの見直しを行うことで、強靭な生産プロセスを作っていきます。
市場環境や需要変化に柔軟に対応できる生産体制の構築を目指し、設備投資や生産ラインの最適化を進めています。



体制強化による需要増への対応

定温物流では、近年の猛暑の影響で要冷品物流のカテゴリーが、化粧品や油脂製品、お菓子などに広がっています。その需要に応えるため、冷凍車の生産体制強化として工場を増設しました。

栃木工場では、中・大型コンテナ組立ラインを新設し、2026年7月から第六工場として稼働を開始しています。コンテナ組み立てには、手作業が多いのが現状です。従業員への負担を少しでも減らすよう、省人化設備も入れました。ニーズが増えている中・大型冷凍車の生産力アップによる、更なるシェア拡大を目指しています。



栃木工場　第六工場
建物外寸：115m×42m　建築面積：4,830m²

スマートファクトリー化による効率化と品質管理の強化

プレスの工場では、さまざまな方法で人への負担を軽減し、効率化を図っています。ロボットが作業できる部分には、品質が下がらないようにさまざまな工夫を凝らしたロボットに作業を任せています。

また、工場内では紙での作業確認が通常ですが、DXを進めています。紙ではなく、タブレットなどの端末で作業内容や進行状況を確認できるように変更しました。

このようなスマートファクトリー化を進め、従業員の負担を少しでも減らす取り組みを進めています。人の目が必要な部分では確認し、品質管理も徹底しています。



相模原事業所　プレス第二工場

本部長メッセージ

2028年度の目標生産台数18,000台を目指す中でコンテナ生産力の向上が大きな課題です。新設した第六工場は大型コンテナ生産に特化した省人化設備を導入し、生産能力を強化しました。また、更なる生産体制の強化を目的に既存の生産ラインもレイアウト変更し、小型・中型車の生産力向上を計画しています。今後も、お客様の多様化するニーズや短納期生産、更なる高品質化に向け迅速に対応していきます。



商品事業本部
冷凍機器事業部
生産本部

本部長
古本 浩司

工場長メッセージ

相模原工場では生産活動を人からロボット（自動）へ、品質保証は人からカメラへと切替を進めています。またさまざまな業務にもDX化を取り入れ、将来的には生産や工場管理を自動で行うべくビジョンを立て実現に向け取り組んでいます。この様な活動を進める事により人手不足の解消や高効率な生産工場を目指し一丸となって取り組んでいます。



グローバル自動車機器
事業本部

相模原工場長
布施 守康

稼ぐ力 2 知的資本

詳細はESGデータブックをご覧ください。

技術力の強化

稼ぐ力として重要な知的資本として、東プレグループは国内外の知的財産の創造とその権利の取得を推進し事業において有効活用するとともに、特許係争等のリスク回避を行い、開発力向上と営業力強化に貢献する活動を行っています。

高度な技術と、顧客ニーズに応えるための研究開発を引き続き進めていきます。

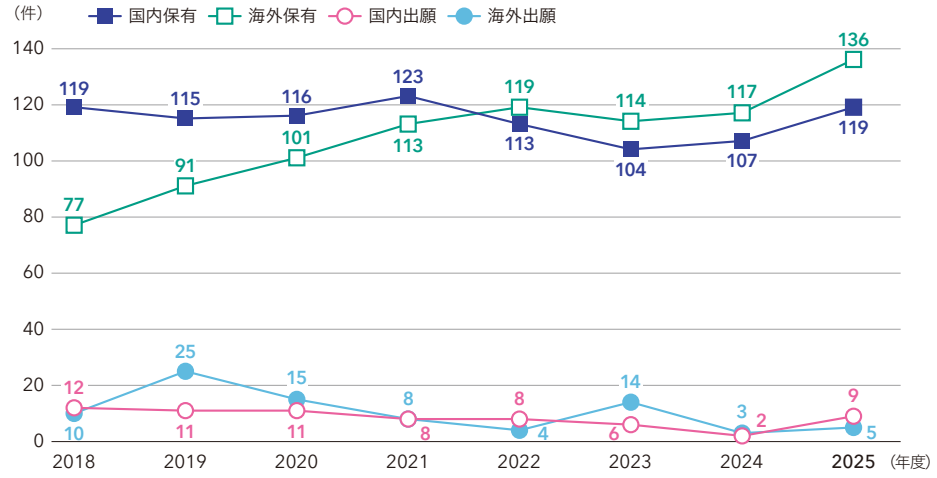


知的財産活動

開発部門・技術部門など、知的財産に関わりのある部門の会議体に知的財産部門が定期的に参加し、事業を優位に進めるための発明発掘活動や出願戦略などを議論し、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早い段階で有効な特許を創出するために、特許情報を数値化してビジュアル化・見える化したパテントマップを用いて特定分野の出願状況や開発の方向性を知り、特許戦略に役立てています。事業と関連した特許は定期的にリストアップし、関連部署とその情報を共有して知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）の出願やその有効活用を検討しています。

特許・実用新案・意匠出願件数及び保有件数



研究開発

当社は、基本方針「積極的に新製品を開発する」のもと、長年にわたりさまざまな製品・技術の研究開発に取り組んできました。現在の事業につながった技術だけでなく、事業化に至らなかった開発も含めた挑戦を積み重ねることで、技術力を磨き、新たな事業機会の創出につなげています。

現在は、開発部がコア技術を応用した新製品の開発や新規事業の創出を推進するとともに、各事業部では既存事業の競争力強化に向けた新製品・新技術の開発を進めています。2025年度の研究開発費は1,601百万円となりました。

また、発明者の意欲向上を目的に社員発明報奨制度を設け、将来の出願・権利化が期待される発明に対して、出願・登録・実績に応じた報奨金を支給しています。

こうした取り組みにより、有望な技術や発明の知的財産化を進めるとともに、従業員の発明活動を促進し、継続的なイノベーションの創出につなげています。

従業員の声

お客様からいただく要望や、営業から共有される市場の声、品質改善活動など、日々の仕事の中にはさまざまな課題があります。私は、それらを解決するために知恵を出し、試行錯誤する中で新しい技術を生み出しています。特許出願はその成果の一つであり、特許を目的とするのではなく、課題解決から生まれた技術を大切にしています。



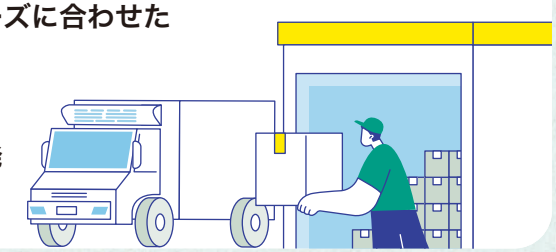
商品事業本部
冷凍機器事業部
技術部 コンテナG
主事
石川 史綱

セグメント概況

定温物流関連事業 …… P.18

自社開発・一貫生産

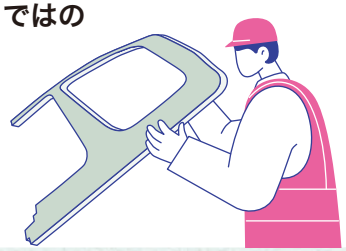
- 1968年の参入以来、冷凍車市場で事業を展開
- 国内で唯一、コンテナと冷凍装置を自社で開発し、一貫生産
- 幅広い車格への対応と顧客ニーズに合わせた
  オーダーメイド対応が可能
- 商用トラックの電動化や
  物流効率化を捉えた冷凍車開発



プレス関連製品事業 …… P.20

車の未来を骨格から変える

- 創業時から磨き続けたプレス加工技術で、自動車骨格部品を製造
- ハイテン技術と一体化技術で高強度化や軽量化に貢献
- 金型製造技術や解析技術を駆使し、独立系ならではの
  柔軟な提案を実現
- 協働ロボットを活用した自動化を推進し、
  生産性向上に取り組む



空調機器関連事業 …… P.22

温度・湿度コントロールで快適な環境を

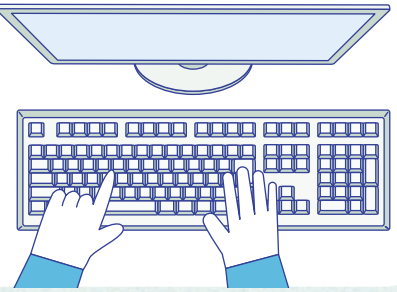
- プレス加工技術や冷熱性制御技術を活かした、空調機器を開発
- 独自開発の高性能ファンをオフィスビルや半導体工場向けに展開
- 戸建て住宅の断熱性や快適性ニーズに
  対応したオリジナル全館空調システムの
  開発を展開



電子機器関連事業 …… P.22

技術や品質の高さは「信頼の日本基準」

- コンシューマー向けキーボードブランド「REALFORCE」シリーズを展開
- 静電容量無接点方式を活用した
  業務用キーボードや
  ATMテンキー（PINPAD）を開発
- 長時間の作業でも疲れにくく、
  優れた耐久性により、データ入力の現場で
  支持を集める



定温物流関連事業

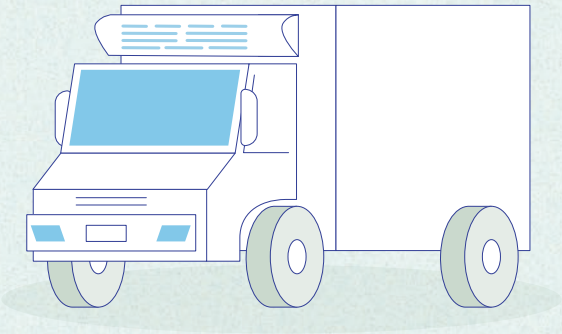
製販一体による連携を強化し、定温物流業界で圧倒的な地位を確立する



矢吹 譲次
執行役員
商品事業本部
冷凍機器事業部
副事業部長 兼 同技術部長

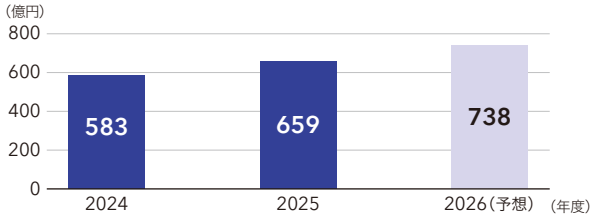
お客様の頼れるパートナーとして商品力・生産力・提案力を強化し、冷凍車市場でトップシェアを確立しています。今後もカーボンニュートラルをはじめとするお客様の課題を解決する商品開発を進め、より満足度の高い商品を提供してまいります。

また、現在まで培った冷凍技術を応用し、海外展開や冷凍倉庫事業の拡大を計画してまいります。

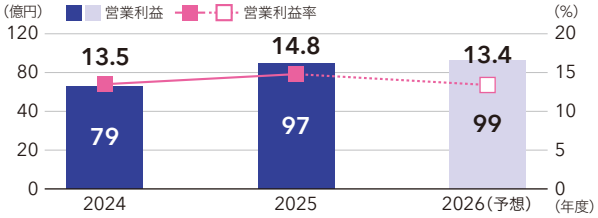


2026年3月期セグメント業績

売上高



営業利益／営業利益率



事業概況

定温物流関連事業は、冷凍車部門の販売台数が堅調に推移し、特に中型車の販売増加により、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

近年は温暖化や物流品質向上への要求を背景に、冷凍・定温輸送の需要が拡大しています。これまで温度管理を必要としなかった化粧品や菓子、油脂製品などでも温度管理ニーズが高まっています。

当社は国内唯一のコンテナ・冷凍装置一貫生産体制を強みに、顧客ニーズに応じたオーダーメイド対応を実現しています。最適な温度帯の冷凍車を提供することで国内トップシェアを維持し、物流インフラの発展に貢献しています。

事業戦略

1. 商用トラック電動化、物流効率化を捉えた冷凍車開発
2. 生産設備自動化を中心とした生産力アップと省人化
3. 製販一体化に向けた管理システムの構想と体制整備
4. 新商品アイテム創出と事業化
5. PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAの事業体制強化

事業環境と競争優位性

市場動向	冷凍・冷蔵輸送需要の拡大
競争優位性	国内唯一の一貫生産体制
研究開発	EV・FCV対応冷凍車の開発

定温物流関連事業

成長に向けた取り組み

製品紹介

乾燥モード付製品

配送温度切替をスピードアップする乾燥モード



乾燥時間の短縮	結露問題の解消	車両稼働率向上	衛生・作業負荷軽減
ドライバーの長時間拘束を改善	帰り荷の選択肢が増える	さまざまな商品温度に対応	埃・虫の侵入防止、庫内清掃負荷削減

カーゴコンテナ

冷凍車で培った冷凍装置とコンテナの技術を活用し、長時間保冷温度を維持できるカーゴコンテナも当社製品です。

- 国内保冷航空輸送のコンテナ数の約10%のシェアを獲得
- 保冷性能、アフターサービスに強み
- 国内唯一のJCAB使用認証取得コンテナ



カーゴコンテナ

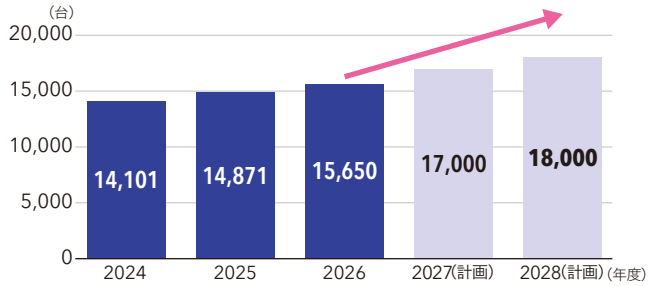
国内外の動き

国内生産体制の強化

中・大型冷凍車の生産力アップによる更なるシェア拡大

増産計画

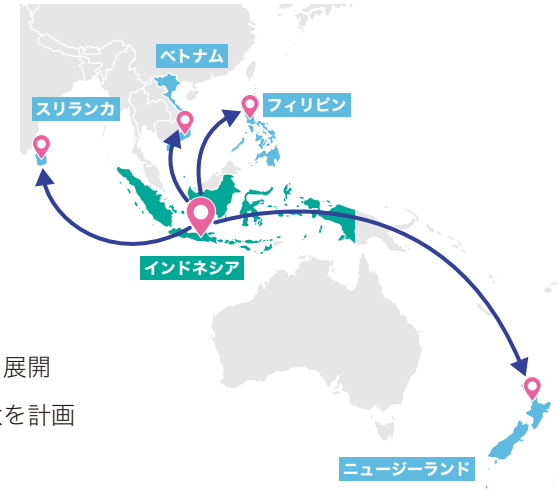
栃木事業所第六工場新設
中・大型コンテナ組立ラインを新設し、2026年7月稼働開始



インドネシア事業体制強化

高温多湿な気候、路面状況を踏まえた現地対応製品投入により東南アジアの成長需要を取り込みます。

- インドネシア拠点から
  フィリピン、ベトナム、スリランカ、
  ニュージーランドへ拡大
- 国内と変わらない一貫生産体制を展開
- 冷凍装置キットの販売を含め拡大を計画



プレス関連製品事業

高品質な提案から次世代技術を用いた安定生産を実現する

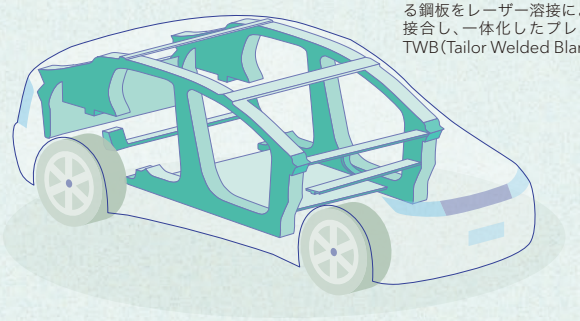


石原 勧浩
執行役員
グローバル
自動車機器事業本部
戦略本部長

軽量化に関わる一般的な提案に留まらず、独自の実車衝突試験や材料試験から得たデータを解析技術に反映する事で冷間超ハイテンへの置き換えやレーザーテーラード※1を活用した一体化の提案をより高精度なものへと昇華させています。

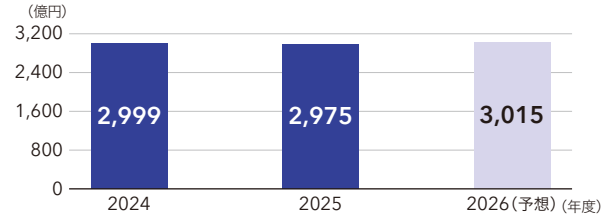
また、AIを用いた溶接条件の最適化や汎用性の高いバックアッププレス設備の導入により品質と納入の安定化を図り顧客の満足度向上を追求し続けています。

※1 レーザーテーラード：板厚や材質の異なる鋼板をレーザー溶接によって高精度に接合し、一体化したプレス部品用素材。TWB(Tailor Welded Blank)の一種

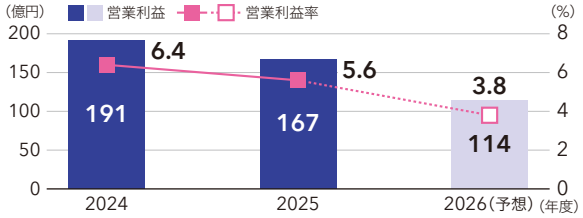


2026年3月期セグメント業績

売上高



営業利益／営業利益率



(注)アメリカにおける大規模投資等により一時的に利益を圧迫

事業概況

プレス関連製品事業は、米国及び中国において生産物量が増加した一方、国内での物量減少の影響により、減収減益となりました。

自動車業界では、CASE※2やMaaS※3の進展に加え、業界再編や電動化の取り組みの見直しなど、大きな変革期を迎えています。車両の電動化やハイブリッド化が進展する中でも、軽量化や衝突安全性向上への要求は高く、高張力鋼板を用いた車体骨格部品の需要は継続すると見込まれます。

当社は創業以来培ってきたプレス加工技術と高品質なものづくりを強みとしており、開発から量産まで一貫して対応できる体制を構築しています。今後も技術力の深化と顧客基盤の拡充を通じて、持続的な成長を目指します。

事業戦略

1. 各拠点の最適な人員、設備、仕事量の見極め
2. 最適バランス業務体制構築のための施策検討／実施
3. 生産効率向上のため、工場内の協働ロボット活用、半自動化の拡大やITインフラ強化
4. 環境保全に配慮した差別化技術の確立のため、高ハイテン化やマルチマテリアル対応
5. 組織力が発揮できる活性化した職場構築

事業環境と競争優位性

市場動向	電動化やCASE※2の進展による車体軽量化ニーズの拡大
競争優位性	独立系メーカーとして幅広い顧客基盤と高いプレス加工技術を保有
研究開発	超ハイテン材を活用した高強度・軽量部品の開発

※2 CASE：Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)といった自動車業界における四つの革新的な技術やサービス
※3 MaaS(Mobility as a Service)：統合されたシームレスな交通・移動サービス

プレス関連製品事業

成長に向けた取り組み

当社は、車両性能の分析に基づく技術開発から、国内外への技術発信、安定した量産体制の構築まで、一貫した取り組みを進めています。ハイテン材や一体化技術による軽量化・高性能化で提案力を高め、受注機会を増やすとともに、生産体制を強化して顧客からの信頼を高め、持続的な事業成長につなげます。

一貫した取り組みの流れ

開発　提案の質UP

車両性能解析～構造提案、
ハイテンやモジュール（一体化）の
開発


次世代ハイテン


T-Module

技術力発信　顧客獲得機会を増やす

国内のみならず、
海外での展示会で技術の
こだわりを発信


展示会（インド）


人とくるまのテクノロジー展

量産　安定生産による信頼関係の構築

BCP対策として、1台であらゆる生産方式に
対応できるバックアップ専用プレス設備を開発・導入
2027年4月に稼働開始予定


バックアップ専用プレス設備イメージ

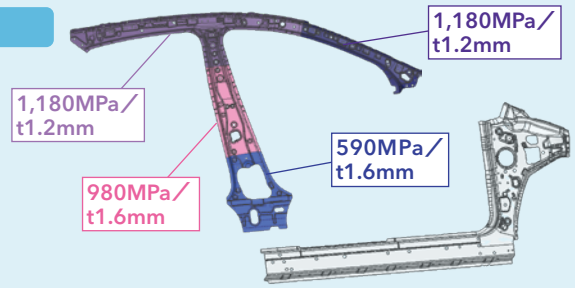
Topre [T-Module]

一体化技術　一体成形で、更なる「軽量化・高強度化」を



狙い

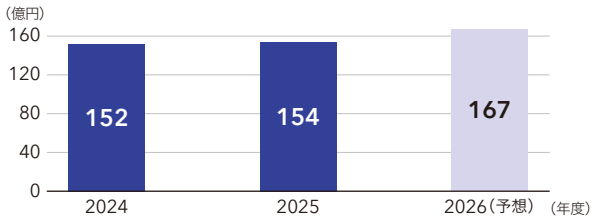
- 部品点数削減
- 軽量化と高強度化を
  両立



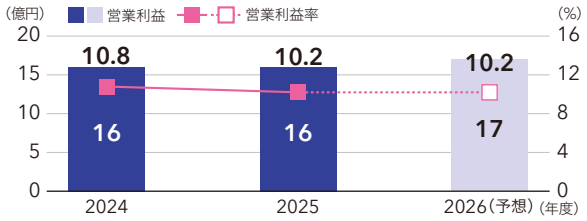
その他（空調機器関連事業・電子機器関連事業）

2026年3月期
セグメント業績
その他
（空調機器関連事業・電子機器関連事業）

売上高



営業利益／営業利益率



それぞれの事業で、売上高100億円の実現へ

独自技術を応用し、空調事業の更なる成長へ



木下 武人
執行役員
商品事業本部
空調機器部 事業部長

空調部門では時代のニーズに合わせ、ビルや工場・病院などで使われる産業用途の製品及び個人住宅で使われる換気システム・調湿製品を中心に売り上げを伸ばしてきました。

これからの時代は気候変動による気温や湿度の大きな変化もあり、空調設備は更なる快適さと省エネが求められます。独自のヒートポンプ技術を応用して、今まで以上に高付加価値で高品質な製品を開発し市場に投入することによって売上拡大の基盤を完成させます。

自社ブランドとOEM、両輪で事業成長を目指す



持田 智彦
執行役員
商品事業本部
電子機器部 事業部長

一般コンシューマ向け自社ブランドREALFORCE製品は、高品質で差別化技術を搭載した新製品を開発・製品化していきます。REALFORCE製品のラインナップ拡充を図り、日本国内だけではなく海外販売を強化してブランドの定着、売上拡大を目指します。

OEM製品は新しい技術・機能を搭載した製品を開発し、製品提案をすることでお客様に必要とされる企業を目指して取り組みます。

その他(空調機器関連事業・電子機器関連事業)

空調機器関連事業

事業概況

空調機器関連事業は、住宅部門が堅調に推移した一方、ビル空調部門において半導体工場やオフィスビルの工事延期・中止の影響を受け、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

一方で、住宅の高断熱化や快適性へのニーズの高まりを背景に、全館空調システムなど高付加価値製品の開発・拡販を進めています。また、労働安全衛生規制の強化に伴い、工場向け暑熱対策製品への需要拡大も期待されています。

今後は、大手ハウスメーカー向け戦略商品の展開や高付加価値換気システム、暑熱対策製品の拡販を通じて、事業の成長を目指します。

事業戦略

1 省エネ・快適性ニーズに応える新製品の開発
2 高付加価値製品の拡販による収益性向上
3 調湿機能を付加させた民生・産業用換気システムの拡販
4 独自のヒートポンプ技術を応用した空調システムの開発
5 工場再編による供給能力の拡大と強化

成長に向けた取り組み

日本の四季の変化に応える

独創技術の深化でより広範囲な空調システムへ

納入事例

産業用
- クリーンルーム
- オフィスビル
- 病院



ビル用デシカント外気処理機「デシトップ」

民生用
- 一般戸建住宅



デシトップマルチベント

電子機器関連事業

事業概況

電子機器関連事業は、キーボード「REALFORCE」の国内販売台数が市況の影響により減少した一方、OEM製品において、高い信頼性が求められる入力機器分野で培った技術力を活かした産業装置向けタッチパネル応用製品の販売が増加したことにより、増収となりました。一方で、原材料価格の上昇などにより、減益となりました。

今後は、「REALFORCE」のラインナップ拡充や海外市場向け製品の強化に加え、OEM製品領域の拡大を進めることで、事業の持続的な成長を目指します。

事業戦略

1 REALFORCEブランドのラインナップ拡充
2 REALFORCE製品の海外販売強化
3 OEM事業領域の拡大
4 医療・金融・産業機器分野におけるカスタム製品の拡販
5 生産体制強化による供給能力の向上

成長に向けた取り組み

高付加価値カスタム製品による事業拡大

ATMや業務・産業用入力機器向けに、長年培った入力機器開発技術と高い耐久性を活かし、顧客ニーズに応じたオーダーメイド製品を開発・提供

REALFORCEブランドの認知拡大と市場開拓

キーボードブランド「REALFORCE」では、ビジネス用途に加え、ゲーミング市場向け製品の開発を推進しています。コラボレーションも積極的に展開し、新たなユーザー層の獲得やタイピング大会の開催などでブランド認知度の向上を図っています。



GX1 Plus Keyboard



業務用キーボード



標準PCI認証PINパッド

サステナビリティ・マネジメント

詳細はESGデータブックをご覧ください。

考え方、推進体制

CSR基本方針

「基本的な考え方」

東プレグループは誠実かつ公正な事業活動を通じて、安全で高品質な環境負荷を軽減する製品・サービスの提供を第一に考え社会に貢献します。

CSRの推進にあたり、本方針を当社グループの全ての役員および従業員ならびにお取引先様を含むすべてのステークホルダーに共有・適用し、理解と取り組みを求めます。お取引先様とパートナーとしての信頼関係を構築し、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを展開します。

本方針の策定に対する責任は業務本部CSR推進室兼気候変動対策部が負い、少なくとも5年に1回見直しを行い、時勢の変化や必要に応じて改定を行います。

1. 企業として人としての倫理と各国各地域の関係法令順守や、国際行動規範の尊重を徹底し、公正と透明性を図ります。あらゆる形態の腐敗防止に取り組み、利害関係者と健全かつ正常な関係を維持します。
2. 社会への貢献活動、サステナビリティへの取り組みにより、社会的責任を果たす企業活動を推進します。
3. 強制労働、児童労働の排除はもとより、全ての人の人権および労働者としての基本的権利を尊重します。また、あらゆる差別を禁止し、多様性を尊重します。
4. 会社全体として環境問題への対応、環境保全、持続可能な資源の利用を含む循環型社会の形成への取り組みを積極的に行います。特に気候変動(GHG排出量削減)に対する取り組みを重視します。
5. 技術を高め、また開発し、顧客満足を通して社会に役立つ製品・サービスを提供します。
6. 全社員に安全で健康的な労働環境を提供し、適正なマネジメントにより人材育成を進めます。
7. 利害関係者とのコミュニケーションを通して、協同しCSR活動を推進します。
8. CSR活動の成果や課題を積極的に開示し、透明性の高い経営を実現します。
9. 個人情報や秘密情報が重要であることを認識し、情報漏洩防止に努めるとともに情報セキュリティの維持・推進を行います。

制定：2022年6月28日　改定：2026年6月10日

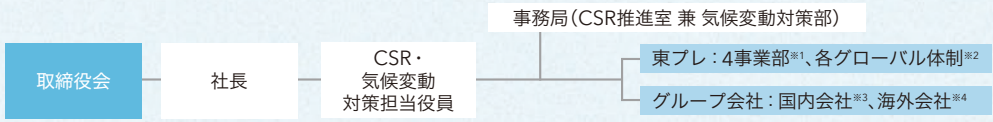
SDGsへの貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の達成目標です。東プレグループは、世界が直面するさまざまな課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。

CSR推進体制及び気候変動対策体制

東プレグループは、取締役会をトップとしたCSR推進と気候変動対策に関して同じ体制で構築し、取り組みを実施しています。取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担い、CSR・気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。定期的に年2回開催する東プレグループCSR全体会議開催においてサステナビリティへの取り組みの実績や計画が報告され、東プレグループCSR全体会議の結果は、取締役会に報告されています。また、サステナビリティへの取り組みについて重要な事案が生じた際は、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

CSR推進体制



※1 自動車機器、冷凍機器、空調機器、電子機器 事業部
※2 東プレグローバル体制：内部統制委員会、業務本部、購買本部、品質本部、ISO14001(環境)事務局、安全衛生委員会
※3 東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
※4 アメリカ、中国、タイ、メキシコ、インド

外部からのサステナビリティ評価

東プレは、FTSE Russellが構築するESG投資指数「FTSE JPX Blossom Japan Index」及び「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2025年6月より選定されています。

選定では、当社が持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策や環境保全活動を経営の重要課題と位置付けていること、また、人権の尊重や多様性の受容、安全で働きやすい職場づくりといった社会的責任に真摯に取り組んできた姿勢が高く評価されたものと考えています。東プレはこれからも、卓越した技術と誠実な企業活動を通じて、社会に貢献し続けていきます。

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに東プレが第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスプロバイダーであるftse Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに東プレが第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

詳細はESGデータブックをご覧ください。

重要課題（マテリアリティ）

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

東プレグループは、2022年3月に下記のプロセスに沿って取り組むべきCSR重要課題（マテリアリティ）を特定し、特定したCSR重要課題の中でSDGs重要課題との関連付けを行いました。

CSR課題の現状把握
GRIスタンダード、SRI評価のレビュー項目を参照し、開発、調達、生産、販売における社会影響を評価し、リストアップ

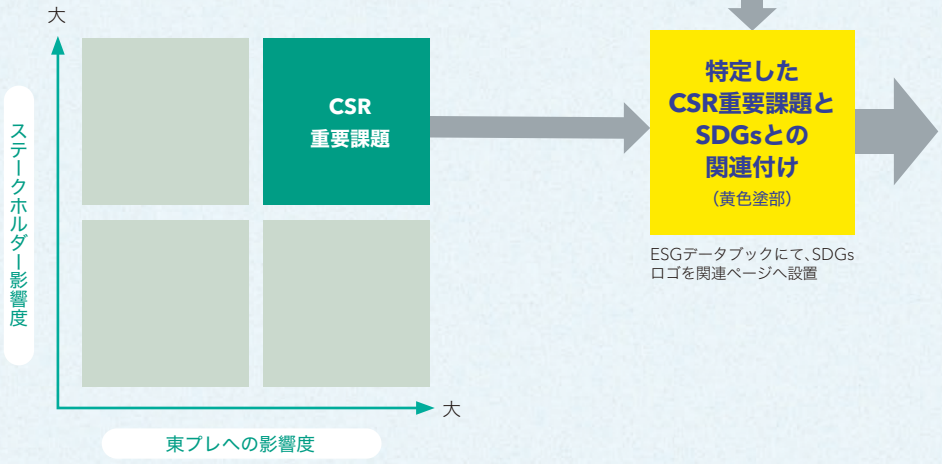
2021年10月プロセス開始

課題の優先順位付け
社会課題に対して、「東プレへの影響度」と「ステークホルダーへの影響度」に基づき、優先順位付けを行い、重要度を評価

妥当性の評価
世界情勢・環境の変化に合致しているかどうかを精査するため、各部門の関係者との議論や情報収集により妥当性を評価

CSR重要課題の設定
自社及びステークホルダー視点の優先順位付けを再検討し社長をトップとするCSR策定委員会会議にて審議し確定

2022年3月課題を設定



特定したCSR重要課題とSDGsとの関連付け
（黄色塗部）

ESGデータブックにて、SDGsロゴを関連ページへ設置

CSR重要課題（マテリアリティ）

※CSR重要課題の中でも「GHG排出量の削減」は最重要課題

項目		主な取り組み	関連SDGs目標（1~17）
環境	GHG排出量の削減※	• 生産活動における GHG排出量低減	13
	環境マネジメントの構築と運用	• ISO14001取得：国内外全拠点 • ISO14001取得統合：国内拠点	—
	化学物質管理の徹底	• 自社管理ルールの構築と運用	12.4
	環境配慮型製品・技術の開発	• 再生エネルギー関連装置開発 • 環境保全に繋がる技術の提案	9.4 / 12.2 / 13
	サプライヤーとの協働	• グリーン調達の推進	12.4
社会	人権の尊重	• 人権と多様性に関する教育 • 人権デュー・デリジェンスの実施	5 / 10.2 / 16
	品質マネジメントの構築と運用	• IATF16949取得：自動車関連 • ISO9001取得：商品関連	—
	サプライヤーとの協働	• CSR調達の推進	16.b
ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	• グループガバナンスの構築	—
	投資家へのIR活動	• 統合報告書の発行 • ESGデータブックの発行 • 開示情報の充実	—
	情報セキュリティ強化	• グループでの情報管理体制構築	—
	リスク管理の強化	• BCP計画の見直し	11.b

環境

詳細はESGデータブックをご覧ください。

環境マネジメント

東プレグループ環境方針

東プレグループは、事業活動や製品及びサービスに関連し発生する環境汚染の未然防止と、廃棄物や汚染物質への削減に向けた環境保全活動の継続的改善を実行するにあたり、以下の方針をグループ全体で共有し、活動を展開しています。

また、受注～設計／開発～生産～納入に携わる全ての従業員へ意識付けを通し、全員参加の環境活動に取組んでいます。

東プレグループ環境方針

「基本的な考え方」

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、事業活動を推進します。環境に優しい企業を目指し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源化と廃棄物削減に取り組み、また積極的に温室効果ガス排出削減と環境汚染の防止に取り組みます。

東プレグループは地球環境の保全にあたり、本方針を当社グループの全ての役員および従業員ならびにお取引先様を含むすべてのステークホルダーに共有・適用し、理解と取り組みを求めます。

お取引先様とパートナーとしての信頼関係を構築し、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを展開します。

本方針の策定に対する責任は品質本部が負い、少なくとも5年に1回見直しを行い、時勢の変化や必要に応じて改定を行います。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が環境活動を実施します。
2. 環境負荷低減を目指し、環境に優しい技術・製品の開発及び購入を推進します。
3. 電気・燃料利用等のエネルギーの使用を抑制または効率化および原材料等の効率的な利用により、省資源化と温室効果ガス排出低減に取り組みます。
4. 循環経済の形成に向けて資源の効率的な利用及び再利用を促進し、省資源化と、使用後のリサイクル性を考慮した製品設計や事業活動による廃棄物削減に取り組みます。
5. 規制及びその他要求事項を遵守すると共に化学物質の管理を適切に行い、環境汚染の防止に取り組みます。
6. 有害化学物質の使用及び排出を管理・削減し、環境汚染の防止と環境保護に取り組みます。
7. 地域貢献活動を通じて、生物多様性の保全に取り組みます。
8. 粉塵、騒音、悪臭の排出、道路混雑など、大気汚染の防止に取り組みます。
9. 水資源使用量の削減とともに、排水における有害物質の排除を推進します。

制定：2022年6月28日　改定：2026年6月10日

環境マネジメント体制

環境活動を適切に運用するため、ISO14001を生産拠点の各事業所ごとに認証取得し、「環境マネジメントシステム」を構築しています。

東プレグループの環境マネジメント体制



※1 GHG削減対応に関しては気候変動対策部が担当

環境マネジメントシステム

各事業所は、環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を継続して実施しています。2026年3月末時点でのISO14001認証取得率は89%に達しています。

2026年度には現在未取得である東邦興産※2、トプレック※2にて取得予定です。

また、各拠点で認証取得している「環境マネジメントシステム」の順次統合を、まずは国内から進めていきます。

ISO14001取得状況

国内	本社※2	相模原事業所	広島事業所	栃木事業所	岐阜事業所	埼玉工場	東プレ九州	東プレ東海	三池工業
海外	東プレアメリカ	東プレメキシコ	東普雷（佛山）	東普雷（襄陽）	広州三池	東プレタイ	東プレインディア		

※2 本社、東邦興産、トプレックは非生産拠点

詳細はESGデータブックをご覧ください。

気候変動への対応

カーボンニュートラル

東プレグループでは、グループ全体で排出しているGHG排出量の現状把握と、GHG排出量の削減に向けた実行計画を管理していくため、2021年12月に気候変動対策部を設置しました。2050年のカーボンニュートラルを目指し、経営層から構成される気候変動対策体制を構築し、取り組んでいます。

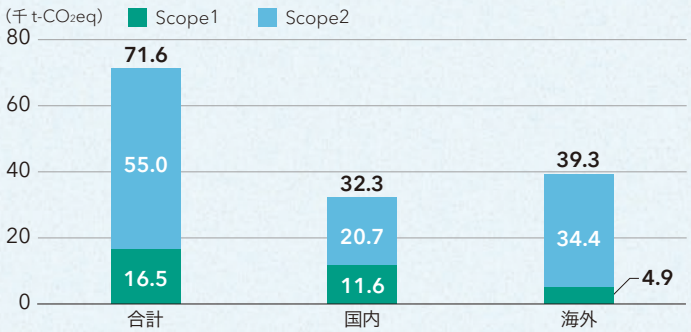
地球規模の課題である気候変動問題への対応は今や必然となっており、東プレグループはカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとしまして、生産活動におけるGHG排出量の把握を行い、GHG排出量削減の長期目標を設定しています。国内・海外を問わず東プレグループ全体で、省エネ改善、太陽光パネル設置、再エネ電力購入、GHG排出権取引を基本に、「2030年度GHG排出量46%削減」「2050年度カーボンニュートラル」を達成すべく段階的に削減を進めていきます。

なお、2025年7月に、2030年度GHG排出量の削減目標を「30%削減」から「46%削減」に変更しました。

東プレグループ基準年度GHG排出量

東プレグループの燃料の消費・使用電力に伴うGHG排出量は基準年度の2020年度で約71.6千トンとなります。なお、広州三池の追加により2020年度の基準年度に遡って、GHG排出量を見直しています。

2020年度(基準年度)のGHG排出量



東プレグループ対象会社

国内：東プレ、東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業

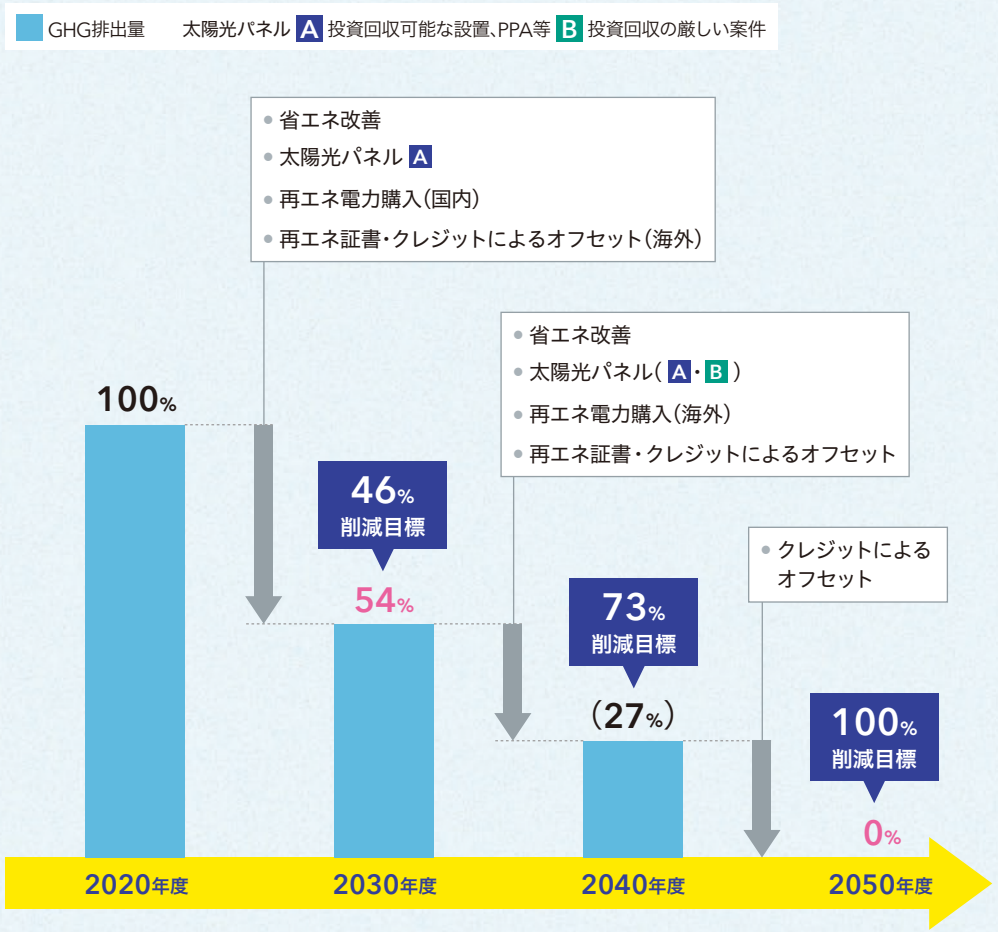
海外：アメリカ、中国、メキシコ、タイ、インド

GHG排出量削減目標

2020年度を基準年度として設定目標値を定めました。

生産活動におけるGHG排出量

[2030年度：GHG排出量46%削減　2050年度：カーボンニュートラル達成]



詳細はESGデータブックをご覧ください。

TCFD提言への対応

東プレグループは、気候変動問題は企業持続性の環境分野における重要課題と認識し、2022年3月に東プレグループとしてのGHG排出量削減目標を掲げ、その達成に向けて計画的に取り組みを進めています。

また、東プレグループは気候変動への積極的な対応を表す一つの意思表示として、TCFD賛同を表明しています。

気候変動がもたらすリスクと機会についてシナリオ分析を実施して、TCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を推進していきます。東プレグループの主要な事業であるプレス関連製品事業に続き、2024年度からは東プレグループのもう一つの大きな事業である定温物流関連事業においても、リスクと機会を設定しました。

(注)CSR推進体制(P24)

ガバナンス

東プレグループは、取締役会をトップとした気候変動対策体制を構築しています。

取締役会は社外取締役を含む全取締役で構成され、議長は社長が務めます。CSR・気候変動対策担当役員の指示のもと、事務局より取締役会へ報告が行われます。

当社における気候変動対策体制とCSR推進体制は同一であり、年2回開催される「東プレグループCSR全体会議」にて気候変動対策内容を含む報告を実施し、その結果を取締役会に報告しています。

また、気候変動対策に関する重要事項が発生した際には、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会で審議されています。

戦略

東プレグループは、気候変動によるプレス関連製品事業と定温物流関連事業への影響について、地球の平均気温上昇「4℃シナリオ」「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」及び「物理的」におけるリスクと機会を特定しました。

プレス関連製品事業と定温物流関連事業では事業形態に違いがあるため、表を分けて開示しています。

想定するシナリオ

想定するシナリオ	
1.5℃	• 気温上昇を1.5℃に抑えることを前提としたシナリオ • GHG排出のないエネルギー使用が十分に実施されている • 上記プロセスが循環している状態を想定
4℃	• 脱炭素政策が強化されず、平均気温が上昇し続け、自然災害が頻発化・激甚化するシナリオ • GHG排出のないエネルギー使用が十分に実施されない状態を想定

リスク管理

東プレグループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しています。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果報告します。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されています。

また、東プレグループの「GHG排出量の削減」に関しては「気候変動対策部」にて推進していますが、事業規模の大きい自動車機器事業部においては、事業部内にカーボンニュートラル活動推進を担う専門部署を別に設置しています。

指標と目標

省エネ対策や太陽光パネル設置は、国内では2022年度、海外では2023年度から本格展開しています。2023年度以降、太陽光発電によるGHG削減効果が拡大中です。

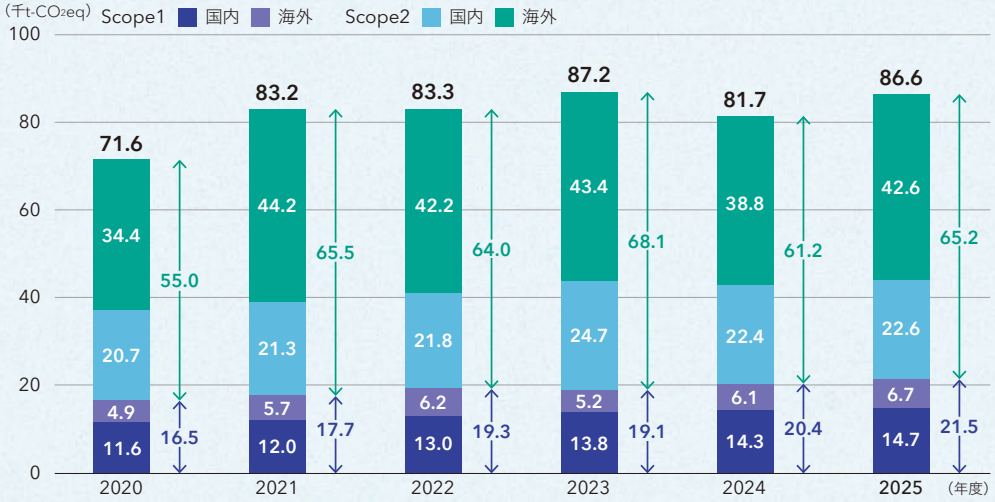
また、「再生可能エネルギー由来電力への切替」や「トラッキング付き非化石証書購入」などにより、一部の拠点では前倒しして2024年度にカーボンニュートラルを達成しました。

カーボンニュートラルへの取り組み

GHG排出量

GHG排出量：Scope1＋2（グローバル）

グローバルでのGHG排出量は、2020年度の基準年度から生産量の増大に伴い、増加しておりましたが、太陽光パネルの設置や省エネ活動などにより、排出量の削減に取り組んでいます。



※1 2023年度からエネルギー起源CO_2以外の温室効果ガスを算出し、Scope1に計上しています。
※2 2024年度のGHG排出量に誤りがありましたので、数値を修正しました。

第三者検証

GHG排出量データの第三者検証

東プレグループでは開示する情報の正確性、信頼性を確保するため、2025年度GHG排出量の実績データについて、第三者機関による検証を受けています。

第三者保証報告書は以下リンクからご確認ください。
独立した第三者保証報告書

太陽光パネル設置状況

東プレグループでは、2050年度カーボンニュートラルの達成に向け、国内外の各拠点で太陽光パネルの設置を進めています。削減量は、太陽光パネルによる年間発電見込み量をもとに、購入電力の削減効果をCO_2排出量に換算した、年間のCO_2削減予測量です。

2025年度の実績

拠点		削減量（t-CO_2eq／年）
国内	相模原事業所	251
	埼玉工場	214
	広島事業所	79
	栃木事業所	401
	岐阜事業所	167
	東プレ東海（株）	481
	東プレ九州（株）	424
海外	Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	450
	東普雷（佛山）汽車部件有限公司	1,939
	東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	1,967
	TOPRE（THAILAND）CO., LTD.	459
	広州三池汽車配件有限公司	1,309
	東プレインディア	2026年度 発電開始予定


相模原事業所


栃木事業所


東普雷（佛山）


東プレメキシコ

詳細はESGデータブックをご覧ください。

環境配慮型製品の開発

ものづくりにおけるエネルギー・資源利用による環境負荷の低減を重視し、カーボンニュートラルを推進しています。

併せて、環境配慮型製品を通じてGHG排出量の削減に貢献します。各事業で環境配慮型製品の開発を進め、環境対応と価値創造を両立する技術の強化に取り組んでいます。

低温物流GX技術

低温物流分野の脱炭素化を目指し、株式会社PXPと共同で、太陽光発電を活用した低温物流車の開発に取り組んでいます。

低温物流車は、冷凍機の使用により多くのエネルギーを必要とします。そこで、薄型・軽量の太陽光パネルを車両に搭載し、発電した電力を冷凍機の補助電源として活用することで、燃料消費量とCO_2排出量の削減を目指しています。



カルコパイライト型太陽光パネルを搭載した低温物流車の試作車

2025年度は、神奈川県の令和7年度事業「2050年脱炭素社会の実現」に資する研究開発プロジェクトの一環として、カルコパイライト型太陽光パネルを搭載した試作車を製作しました。

2026年1月からは実車走行試験を開始し、走行中・停車時の発電量や冷凍機への電力供給効果、燃料消費量の削減効果を検証しています。

環境に優しい次世代省エネファンの共同開発

これまで培ってきた送風・空調技術を活かし、省エネ性能の向上を目指した次世代ファンの開発に取り組んでいます。

2025年度は、相模原市のオープンイノベーションプログラム「Sagamihara Innovation Gate」を通じて、株式会社エイゾスとの高性能送風技術の共同開発を継続しました。AI解析プラットフォーム「Multi-Sigma®」を活用し、深層学習によるサロゲートモデルやAI連鎖解析を用いたファン設計の最適化を進めています。

AIによる多目的最適化を取り入れることで、送風性能、省エネ性、低騒音性を高い次元で両立する設計プロセスの実現を目指しています。

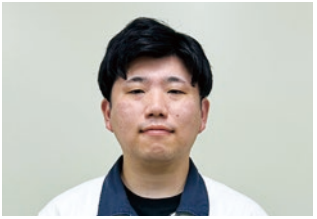
東プレの送風技術とエイゾスのAI解析によるデジタル実験により、高性能で最適なモデル設計を行っています。



環境に優しい次世代省エネファンのイメージ

従業員の声

発電量の向上のためコンテナ側面への太陽光パネルの設置を検討するとともに、太陽光パネルと冷凍車両の製品寿命の違いに対応するため、パネルを容易に着脱できるコンテナ構造の検討にも取り組みました。本プロジェクトは2025年7月から2026年2月末までの限られた期間で実施しましたが、関係者の協力のもと、車載環境における試作・評価まで実施し、実用化に向けた検証を進めることができました。



開発部
主任
河村 宥成

社会

詳細はESGデータブックをご覧ください。

人的資本経営

人的資本経営の取り組み

人的資本経営の基本方針

東プレグループは、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材の育成」を人事方針としています。経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、「客観的に状況を把握し、目標達成に向けて論理的に行動する集団」になることを目指しています。

また、2024年度からスタートした第16次中期経営計画の中では、「人材育成と働き易い環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことを基本方針のひとつとして掲げています。

重点テーマ／目指す姿

1 人権の尊重
- 人権と多様性に関する教育の継続的な実施による理解／浸透
- 人権デュー・デリジェンスの実施によるガバナンスリスクの低減

2 多様な人材の活躍
- 受容性と多様性のある職場づくり
- 柔軟な働き方のできる組織づくり
- 従業員一人ひとりの個性に合わせた育成／指導

人権尊重に関する基本方針（ESGデータブック P43）

働きがいのある職場づくり

従業員エンゲージメント調査

東プレでは、現状把握及び今後の発展に向けた課題抽出を目的として、2023年度から「エンゲージメント調査」を行っています。直近の2025年度調査結果においては総合スコア：3.38で、前年度からほぼ横ばい（＋0.01ポイント）となりました。

数値的にはさほど変化が見られなかったものの、詳細分析を行ったところ次のような変化点が確認できました。

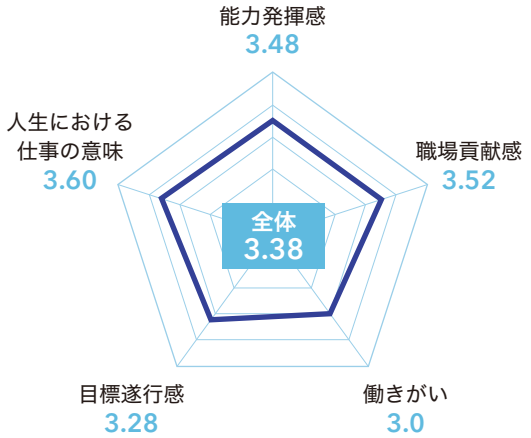
＜スコア上昇要因＞
- 人材採用姿勢や採用実績に対する納得度が向上
- 教育研修の機会提供に対する満足度が向上

＜スコア低下要因＞
- 個々の業務目標に対する納得感、及びその達成に向けた推進力が低下
- 上司から部下に対する意思／情報伝達の速度及び浸透度が低下

このような結果を踏まえ、現在は人事部と各部門が連携して組織単位での課題解決策を検討しており、今後は課題抽出から対策の実行、検証及びネクストステップの決定まで、1年単位で改善のサイクルを回していく計画です。

今後もエンゲージメント状態を定点観測して課題や変化点、強みを的確に認識し、更なる発展に向けた打ち手の実行と効果測定につなげていきます。

2025年度 エンゲージメントスコア



※ スコア各項目の最大値：5.00～最小値：1.00

詳細はESGデータブックをご覧ください。

ダイバーシティ推進と就業環境改善

ダイバーシティの推進

人種、信条、性別、国籍、年齢の他、LGBTQ、宗教、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

ワークライフバランス

柔軟な働き方支援

東プレグループでは、従業員が健康かつ高いモチベーションで働き続けられる環境を整備するため、フレックスタイムや在宅勤務など柔軟な働き方や年次有給・特別休暇の取得を推進しています。加えて、2024年度には従業員・家族向け福利厚生サービスを開始し、2025年度から確定拠出年金制度を導入するなど、制度・サービスの充実を図っています。

このような取り組みの効果もあり、2026年3月には、福利厚生の充実・活用に力をいれる法人を表彰する「ハタラクエール2026」の福利厚生推進法人として認証をいただいています。

今後も引き続き「従業員一人ひとりが日々充実した生活をおくることで心身ともに常に健康であり、かつモチベーション高く活き活きと働き続けられる環境の実現」を目指してさまざまな取り組みを検討・実行していきます。

両立支援制度

東プレグループでは、女性従業員の育児休業取得率及び復帰率は100%で、男性従業員の取得率は2025年度に66.0%と前期から18.6ポイント向上しました。次世代育成支援対策推進法に基づき、全従業員が能力を発揮し仕事と子育てを両立できる環境を整備するとともに、介護休業や短時間勤務制度により仕事と介護の両立も支援しています。

TOPICS

就業環境改善の一環として、作業着を刷新

東プレグループは創立90周年を機に、長年親しまれてきた作業服を刷新しました。旧作業服は上下ともに白色で、あえて汚れを目立つ白色とすることで、汚さないよう丁寧に作業する意識を持ってもらう意味があったといいます。

新作業服は、「商品を傷付けないようボタンを内側にする」など、重要な仕様は引き継ぎながら、上着の白色を基調に汗汚れが目立ちやすい部分を濃紺色に変更。ズボンも濃紺色とし、誰もが安心して着用できるデザインにしました。

さらに、動きやすさやスタイリッシュさを高めるとともに、ポケットやペン差しを増やし、機能性も向上させています。

どんな従業員も着用しやすく、安心して着用できる作業着へ変化し、従業員のエンゲージメント向上にも寄与していきます。

新作業服のポイント

1 従業員の声を反映

社内投票やサンプル展示を重ね、従業員の声をデザインや仕様に反映しました。特に好評なのはズボンの濃紺色への変更です。旧作業服では多くの女性が白色ズボンの着用に気を遣っていました。

2 廃棄ロスを削減

移行期間は旧作業服の着用も認めることで、旧作業服の廃棄ロス削減につなげています。



詳細はESGデータブックをご覧ください。

人材育成

階層別教育体系の確立

東プレグループでは以下3つを重点課題として、教育研修体系の原点たる階層別教育プログラムの拡充に努めています。

1 多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上
2 従業員のキャリア自律支援
3 次世代中核人材の計画的な育成

最も優先順位の高いテーマは「多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上」で、組織のリーダーたる人材に対して多様な人材集団における価値観や思考スタイルの違いを正しく認識するとともに、コミュニケーション力を中心としたヒューマンスキルを磨く機会を設けています。

また「従業員のキャリア自律支援」として、20代新入社員／30代中堅社員／40～50代ベテラン社員と、年代別に研修の機会を設け、人生における自分のキャリアをさまざまな視点から考えることで、主体性を高めて業務パフォーマンスの向上につなげる仕組みを用意しています。

グローバル人材の育成

東プレグループでは、主に若手社員を対象とした海外研修を行っています。グローバルビジネスの環境下で実務を体験・学習することで、広い視野と自由な発想力、国際感覚、ならびにリーダーシップを養います。近い将来、東プレグループの中核となる人材を、計画的に育成していくことを目的としています。

技能習得者の育成

ものづくりの知識・技能を確実に伝承するため、「東プレものづくりWay」教育や、係長・工長・リーダー向けの「1ランク上階層級別教育」、また生産性向上を目的とした「改善実践手法教育」等の実施により、技能習得者の継続的な育成に取り組んでいます。

階層別教育体系図

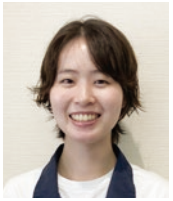


人事部担当者 コメント

当社では、「人材育成方針」のもと、従業員一人ひとりの成長を支えるため階層別研修や次世代人材育成プログラムを実施しています。

受講者から寄せられたリアルな困りごとを研修内容に反映し、実践的な学びにつながるように工夫しています。

今後も事業の成長に必要な「人材育成」と「教育」の機会を提供し、一人ひとりが変化を楽しみ、わくわくしながら仕事ができる会社を目指して、取り組みを進めてまいります。



人事部
研修担当
布施 日向

詳細はESGデータブックをご覧ください。

品質管理、サプライチェーン・マネジメント

品質方針

東プレグループでは東プレの品質保証思想を全拠点・全工程に意識付け、「東プレブランド」の統一と向上を図るため、取り組むべきグループ品質方針を策定し、全社に展開しています。

また、各事業部、関連部門は毎年「中期経営計画」及び「品質方針」「品質管理方針」を基に「品質活動計画」を作成し、品質活動に取り組んでいます。

品質マネジメント体制

東プレ工場及び国内外子会社・お取引先様は、品質保証体制をISO9001またはIATF16949※1の規格要求事項・顧客要求事項・法的要求事項を基に標準化し、品質マネジメントシステムを構築し運営管理を行っています。

組織としては品質本部をトップに置き、東プレグループとしてグローバル体制を構築しています。

また、品質保証一部は東プレグループ及びお取引先様で生産するプレス関連製品の品質システムの維持管理を、品質保証二部は定温物流、空調機器、電子機器に関する自社商品の品質システムの維持管理を担っています。

国内外生産拠点品質マネジメントシステム取得状況：取得率89%

プレス製品部門		
IATF16949※1	東プレ	相模原事業所
		埼玉工場
	東プレメキシコ	
	東普雷(佛山)	
	東普雷(襄陽)	
	広州三池	
IATF16949※1／ISO9001	東プレタイ	
ISO9001	東プレ九州	
	東プレ東海	
	三池工業	
	東プレアメリカ	アラバマ工場
		ミシシッピ工場
		オハイオ工場※2
		テネシー工場※2
	東プレインディア	

自社商品部門		
ISO9001	定温物流	広島事業所
		栃木事業所
	空調機器	岐阜事業所
	電子機器	相模原事業所

※1 IATF16949：国際規格のISO9001をベースとして自動車産業に特化した要求事項を付け加えたQMS
※2 2026年取得予定

サプライヤーパートナーシップ強化

お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の構築が重要であると考えています。

東プレグループでは、年に一度「サプライヤー大会」を開催し、東プレグループの現況や戦略、購買方針、東プレの取り組みなどをご説明しています。



2025年度サプライヤー大会

2025年度は約120社のお取引先様にお集りいただき、サプライヤー大会を7月11日に開催しました。その中で、「東プレグループサプライヤーCSRガイドライン」や「東プレグループグリーン調達ガイドライン」に従った行動をお願いするとともに、お取引先様各社におけるCSRの取り組みを確認するための「サプライヤーCSR調査」や「CO_2排出量削減」への協力を依頼しました。

東プレ協力会による東プレ栃木事業所見学

2024年度の東プレ九州工場見学会に引き続き、2025年度は2025年11月7日にお取引先様80社に参加していただき、東プレの冷凍車製造の見学として栃木事業所の見学を実施しました。

お取引先様とのコミュニケーションを図りつつパートナーシップ構築の一環として東プレを理解していただく取り組みをさらに進めていきます。



東プレ栃木事業所見学の様子

詳細はESGデータブックをご覧ください。

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対して会社情報を適切に開示し、透明性を確保して、相互間の対話・協働に努めます。

ステークホルダー		主な対話の機会	
お客様	お客様に優れた製品とサービスを提供し、お客様とのコミュニケーションを大切にすることで、信頼と期待に応えるよう努めています。	• 日常の営業活動 • 工場見学 • 展示会	• メンテナンス • 東プレウェブサイト
お取引先様	お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が重要であると考えています。お取引先様との信頼関係の構築に努め、持続可能な社会の実現に向けて理解と協働に努めています。	• 日常の購買活動 • QC大会発表	• サプライヤー大会 • 東プレウェブサイト
株主・投資家	正確で公平な情報をタイムリーに開示することによって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて東プレの事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築に努めています。	• 株主総会 • IRウェブサイト	• 決算説明会 • 機関投資家個別面談
従業員	東プレグループ上位概念のもと人権を尊重し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。	• 社長による工場巡回 • 相談窓口設置 • 各種研修プログラム • イントラネット	• 労使協議会 • 産業医面談 • 社内報
地域社会	各国・各地域において、積極的に社会貢献活動や環境保全に取り組んでいます。	• 次世代の教育支援 • 工場見学 • 地域交流	• スポーツ振興支援 • 清掃活動

コーポレートガバナンス

詳細はESGデータブックをご覧ください。

基本的な考え方、体制

基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレートガバナンスに関する体制の充実に努めていきます。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保に努めてまいります。
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。
4. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、取締役会の責務・役割として、経営責任ならびに業務執行の決定および監督責任を遂行してまいります。
5. 株主との建設的な対話に努めてまいります。

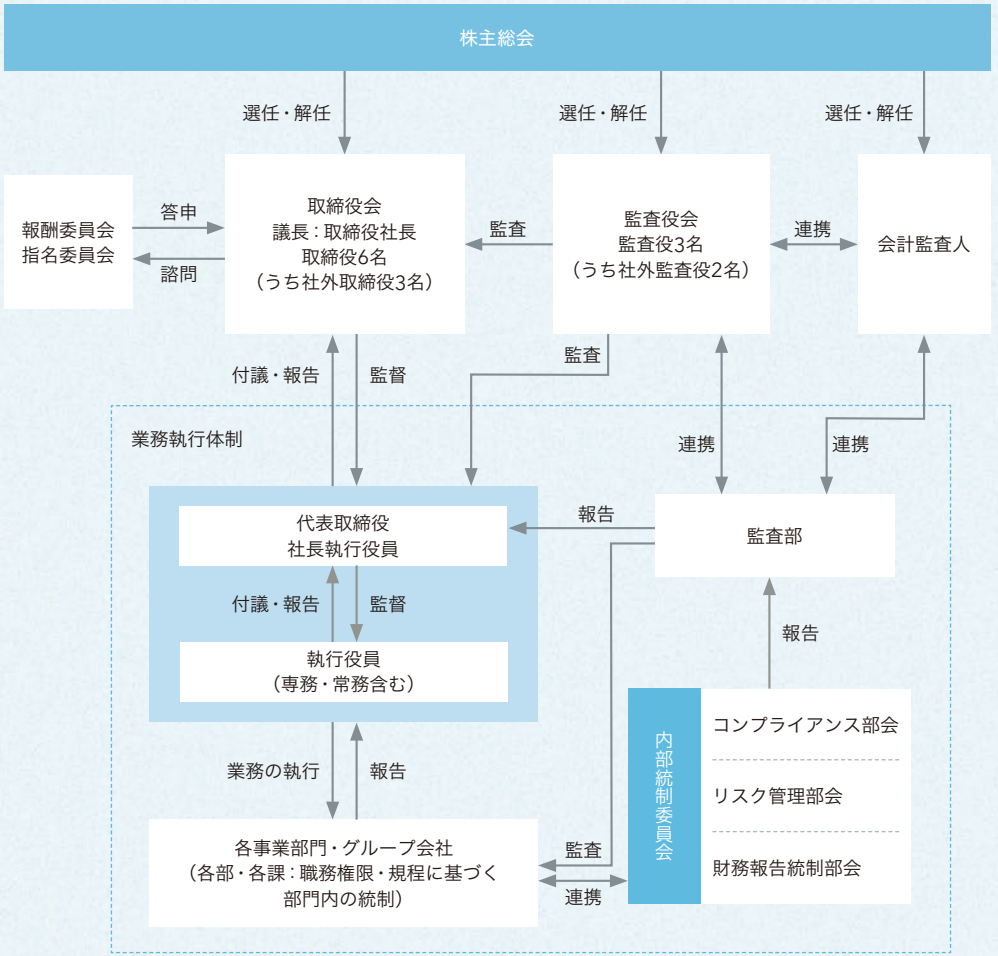
コーポレート・ガバナンス報告書

取締役会の実効性評価

東プレでは、取締役会の機能向上を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるために取締役会の実効性評価に関するアンケートを毎年実施し、結果については、集計・分析のうえ、結果の概要及び改善の方向性を役員に報告しています。

直近に実施した実効性評価に関するアンケートの結果、取締役会全体の実効性に問題はないと評価しています。

コーポレートガバナンス体制



監査部は社長直轄の組織とし、会計監査、業務監査の機能をもたせる。また、全社横断的に内部統制を担う部門として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告統制部会から構成される内部統制委員会を設置し、監査部は、各部会から定期的に報告を受け、内部統制が実践されているか評価する。

詳細はESGデータブックをご覧ください。

内部統制活動

内部統制委員会の役割

会社法により経営者は法令違反・損失を未然に防止する内部統制システムを構築する義務が明確にされました。各グループ会社の代表者を含む内部統制委員会は、「基本理念」に基づいて、東プレグループの目指す方向を誰もが分かるように、各自が念頭におく「行動指針」等を設定しています。行動指針を具体化し、業務を効率的に推進できるよう、規定、マニュアル等を整備しています。

内部統制システム

「内部統制システム」とは

- 業務の有効性及び効率性
- 財務報告の信頼性
- 事業活動に関わる法令等の順守

これらを確保するために、業務に組み込まれ、全員により遂行されるプロセスが、内部統制システムです。業務を効率的に推進し、法令を順守するために、「違反しない社風」「違反しない仕組み」「正しい経理書類を作成する仕組み」を作り、絶えず現状を評価して修正していくという活動です。

東プレは、この内部統制システムを整備・推進するために、内部統制委員会を設け、次の三つの部会を設置しました。

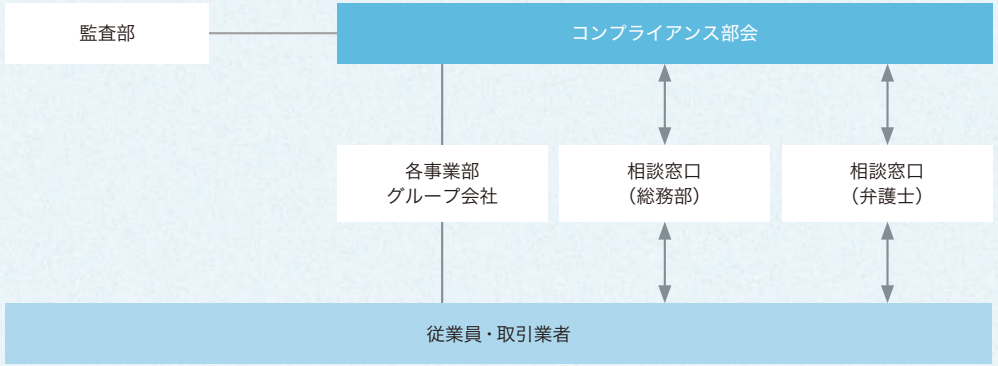
内部統制システム体系



コンプライアンス部会

東プレグループ全体のコンプライアンス経営強化のため、コンプライアンス部会を開催し、役員・従業員のコンプライアンス意識の更なる浸透を図っています。

コンプライアンス体制



コンプライアンス教育

定期的に開催される階層別教育を通じて、コンプライアンスに関する教育、啓発を実施しています。全社員向けに「東プレコンプラ通信」を発行して、コンプライアンスへの関心と知識を高める取り組みを行っています。また、「東プレ契約通信」では、契約時の注意点などを知らしめる取り組みを行っています。

内部通報制度の設置

東プレグループ各社を対象とした内部通報制度及び相談窓口(社内窓口及び弁護士事務所)を設置しています。内部通報規則を設け、贈収賄や入札談合等の法令・規程違反などに対する通報を受けた場合、調査が実施され、是正措置及び再発防止措置を講じるとともに、通報者の匿名性保持と保護を規則に従って実施します。また、従業員への内部通報制度の周知と利用環境の整備に努めています。

社外取締役座談会



東プレの企業価値向上と成長を支える

取締役会と社外取締役の役割

～これからの未来に向けた会社への期待～

(左から)社外取締役 **髙田 剛**　社外取締役 **小笠原 直**　社外取締役 **緑川 芳江**

活気あふれる取締役会は若手育成の側面も

髙田　取締役会が山本社長体制になって4年が経ちますが、現在の取締役会は取締役3人、社外取締役3人に各事業の執行役員が加わるスリムな体制となり、議論のスピードや実効性が大きく向上したと感じます。経営計画や企業価値向上といった議題に対し、社内メンバーだけでなく、われわれ社外取締役も「ちょっと気になったこと」を率直に発言しやすい雰囲気が生まれています。また、取締役会とは別に月1回開催される幹部会にも出席していますが、そこでは若い経営幹部が商品開発や研究などのテーマについて発表しており、フラットに議論できる風通しの良さも魅力ですね。

小笠原　取締役会では、議長である山本社長のファシリテーションのもと、ある事業部の執行役員の報告に対して他事業部の執行役員も交えた活発な議論が行われており、非常に熱気があります。アジェンダには将来を見据えた戦略的テーマが設定され、多面的な視点からチェックが入ることで意思決定の精度が高まっています。また、その場に将来を担う若い執行役員が出席している点は、東プレならではの大きな特徴と言えます。

緑川　取締役会の活気は私も実感しています。まさに会社の意思決定に皆で魂を込める場となっていますね。議論も想定問答どおりに進むのではなく、執行役員が自部門の枠を超えて積極的に質問し合う姿を間近に見ることができ、私たち社外取締役にとっても非常に開かれた場です。小笠原さんがおっしゃったように、若い執行役員が議論に参加し、その場の空気感や立ち居振る舞いを学ぶ「育成の場」としても機能しており、将来の事業承継に向けた連続性にもつながっています。

社外取締役座談会

経営会議と現場訪問は人材交流の貴重な場

髙田　緑川さんがおっしゃるように、取締役会や幹部会で若い人材が議論する姿を継続的に見られることは、われわれが経営人材の選任プロセスに関わる上で、実績だけでなく人間性や素質を知るために大変役立っています。私も社内のさまざまな方々と積極的にコミュニケーションを取りながら、次世代の育成を見守っていきたいですね。

小笠原　われわれ社外取締役は指名・報酬委員会も兼務しているため、次世代の経営人材候補の把握は極めて重要です。私も会議の場だけでなく、日常的な場面でも意識的にコミュニケーションを図るよう心掛けています。その一環として、私は公認会計士としての経験を活かし、半年に1度ほど国内外の拠点や工場に足を運び、関連会社の社長や社員の皆さんと意見交換を行っています。その際は、いつも現地に前日入りして懇親会に参加して交流を深め、翌日は現場でしっかりと議論するという流れを大切にしています。

緑川　東プレは国内外に多くの工場を持つので、現場を訪問できるのは本当に貴重な機会ですよね。普段は役員会などの資料に添付された写真でしか見ることのできない大型プレス機の実物を見たり、工場長から直接今後の増産計画を聞いたりすることで、その具体的なイメージを持って取締役会に臨むことができます。また、私は2025年の90周年記念式典に出席した際、女性管理職の方と話す機会もありました。弁護士として会社をサポートする立場としても、こうした現場に足を運べる恵まれた機会をさらに活用していきたいですね。

髙田　現場での交流は、取締役会における事業報告の理解を圧倒的に深めてくれます。なぜその事業がうまくいったのか、あるいはうまくいかなかったのかが、現場を見ると一目で分かりますからね。私自身の役割としては、弁護士として長年培った役員報酬制度設計の経験を活かし、東プレの報酬制度の多次元化に貢献していきたいと考えています。定量KPIだけでなく、経営戦略に紐づけた定性KPIの組み込みなども視野に入れています。

東プレの強みを活かした持続的成長に期待

髙田　東プレは2035年の創立100周年に向け、足元の課題としてPBR、ROE、ROICなどの数値改善が挙げられます。現在も投資案件の予測と実績の検証を行っていますが、今後はこの分析をさらに深め、投資判断や再投資の仕組みづくりを一層強化していく必要があると感じています。

小笠原　私も同感です。特にPBRの改善は重要な経営課題です。大型の設備投資においては、より精度の高い情報収集と慎重な検討が不可欠です。4つの主要事業をしっかりと伸ばしながら企業価値を向上させるため、私の専門分野の知見も活かして経営戦略の立案に寄与していきたいと考えています。

緑川　私が愛用している高性能キーボード「REALFORCE」をはじめ、東プレの製品は本当に高品質です。しかし、自動車メーカーからの受注生産という立場上、自社だけで設備投資や量産計画をコントロールできない側面もあります。地政学リスクや為替変動がある中で、東プレの強みである「独立系」と「複数セグメント」を活かすためにも、ポートフォリオのあり方は極めて重要になってきます。

髙田　国内外のさまざまな自動車メーカーの課題を横断的に捉えられる点は、まさに独立系ならではの強みです。その提案力と、東プレが誇る技術力をさらに高め、ポートフォリオの最適化を図ることで、企業価値の向上と持続的な成長へとつながると確信しています。

小笠原　もう一つの大きな課題は、労働人口が減少する中での省人化と人材確保のバランスです。例えば、プレス関連製品事業の米国拠点では設備投資を進めていますが、そこでタフなマネジメントを担う経営人材をどう確保していくか。「確保する場所は本当にその州でいいのか」といった踏み込んだ議論が取締役会でも出ており、その点が海外展開のボトルネックにならないよう注視していきたいですね。

緑川　海外事業比率が高まる中では、現地で着実に利益を上げるための戦略や仕組みが不可欠です。プレス関連事業での実績やノウハウを、これから海外展開を本格化する定温物流事業に活かしてほしいと考えています。また、空調機器・電子機器を含め、各事業間の連携を深めることで、適切な投資やシナジーの創出につなげてくれることを期待しています。

小笠原　東プレが90周年を迎え、100周年を見据えているのは、これまでの変革の積み重ねが確固たる伝統となっているからです。今後も変革を繰り返しながら成長し続ける会社であってほしいですし、私たちもその歩みにしっかりと貢献していきたいですね。

取締役・監査役

詳細は有価証券報告書をご覧ください

取締役



代表取締役
社長執行役員
山本 豊

1984年 4月 当社入社
2014年 6月 当社取締役就任
当社購買本部長
2018年 6月 当社常務取締役就任
当社商品事業本部長
2020年 6月 当社業務本部長
2022年 6月 当社代表取締役社長就任
2024年 6月 当社代表取締役
社長執行役員就任(現任)



取締役
専務執行役員
原田 勝郎

1977年 4月 当社入社
2016年 6月 当社取締役就任
2017年 4月 当社商品事業本部
冷凍機器事業部長(現任)
2020年 6月 当社常務取締役就任
当社商品事業本部長(現任)
2024年 6月 当社取締役
専務執行役員就任(現任)



取締役
専務執行役員
露木 好則

1984年 4月 当社入社
2010年 6月 当社取締役就任
2012年 2月 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事長
2014年 6月 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼総経理
2017年 10月 当社購買本部長(現任)
2022年 6月 当社常務取締役就任
当社業務本部長(現任)
2024年 6月 当社取締役
専務執行役員就任(現任)

社外取締役



社外取締役
髙田 剛

2000年 4月 弁護士登録
鳥飼総合法律事務所入所
2007年 5月 (株)マルエツ　社外監査役(現任)
2007年 6月 当社社外監査役就任
2015年 6月 当社社外取締役就任(現任)
2016年 1月 和田倉門法律事務所設立(現任)
2020年 3月 (株)IP DREAM(旧:(株)見果てぬ夢)
社外取締役(現任)
2021年 3月 ノーリツ鋼機(株)　社外取締役(現任)
2022年 6月 (株)オープンドア　社外取締役(現任)



社外取締役
小笠原 直

1989年 4月 (株)第一勧業銀行入行
1991年 12月 太陽監査法人入所
1992年 8月 公認会計士登録
2007年 4月 太陽ASG監査法人代表社員
2008年 10月 監査法人アヴァンティア法人代表(現任)
2010年 4月 (独)国立大学財務・経営センター監事就任
2016年 4月 (独)大学改革支援・学位授与機構監事(現任)
2016年 6月 当社社外取締役就任(現任)
2022年 3月 日機装(株)　社外監査役(現任)
2022年 6月 都築電気(株)　社外取締役(現任)



社外取締役
緑川 芳江

2007年 12月 弁護士登録
2008年 1月 森・濱田松本法律事務所入所
2014年 9月 シンガポールAllen & Gledhill法律事務所(出向)
2015年 1月 ニューヨーク州弁護士登録
2019年 1月 (株)三浦法律事務所パートナー(現任)
2019年 6月 SOSiLA物流リート投資法人　監督役員(現任)
2023年 5月 (株)ベイカレント(旧:(株) ベイカレント・コンサルティング)　社外取締役(監査等委員)(現任)
2023年 6月 (株)ジャストシステム　社外取締役(現任)
当社社外取締役就任(現任)

監査役



常勤監査役
七戸 博

1986年 4月 当社入社
2012年 7月 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司出向
2017年 4月 当社経理部長
2020年 10月 当社グローバル経理部長
2026年 6月 当社監査役就任(現任)



社外監査役
佐藤 政彦

1988年 10月 中央新光監査法人入所
1992年 8月 公認会計士登録
2007年 7月 EY新日本有限責任監査法人(旧:新日本監査法人)
移籍
2011年 5月 税理士登録
佐藤会計事務所開設(現任)
2015年 6月 当社補欠監査役
2017年 7月 医療法人くぼじまクリニック　監事
2018年 7月 医療法人おおしまクリニック　監事
2023年 6月 当社社外監査役就任(現任)

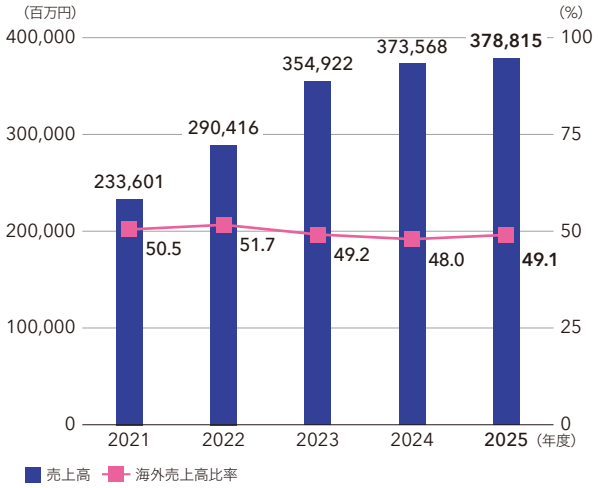


社外監査役
田中 秀一

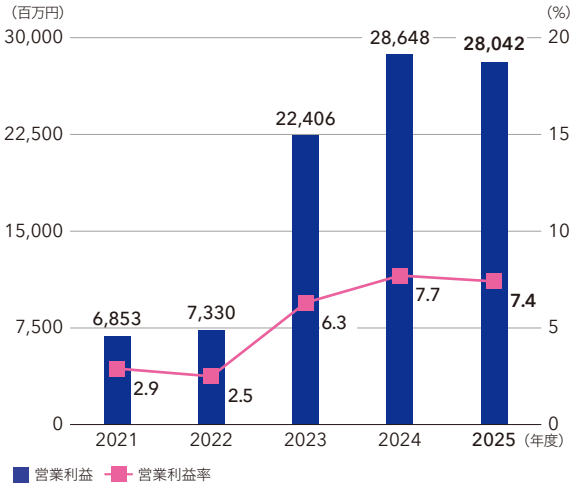
1989年 4月 弁護士登録
遠藤・萬場法律事務所入所
2000年 4月 志知・田中法律事務所開設
2003年 6月 (株)トーモク　監査役
2008年 4月 田中秀一法律事務所開設
2011年 10月 銀座法律事務所入所(現任)
2023年 6月 当社社外監査役就任(現任)
2024年 5月 ウエルシアホールディングス(株)　社外監査役

財務ハイライト

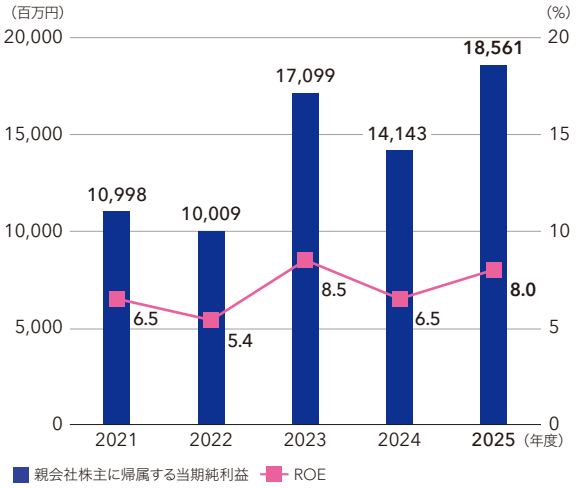
売上高／海外売上高比率



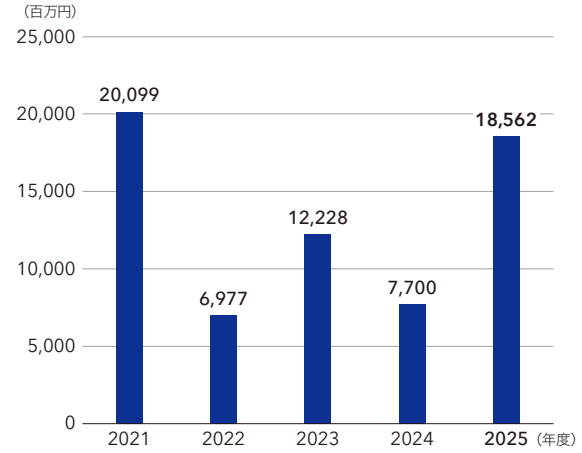
営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

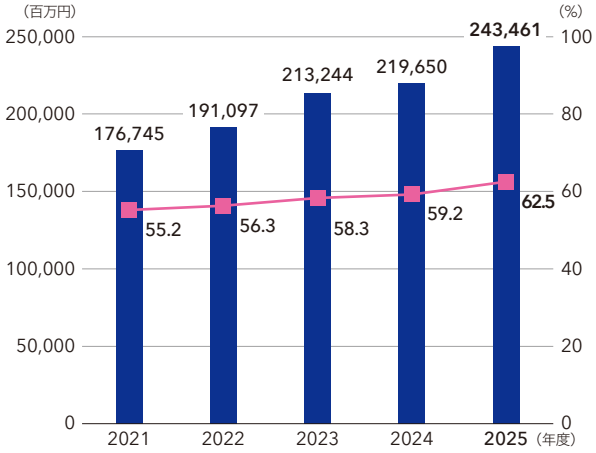


フリーキャッシュ・フロー※

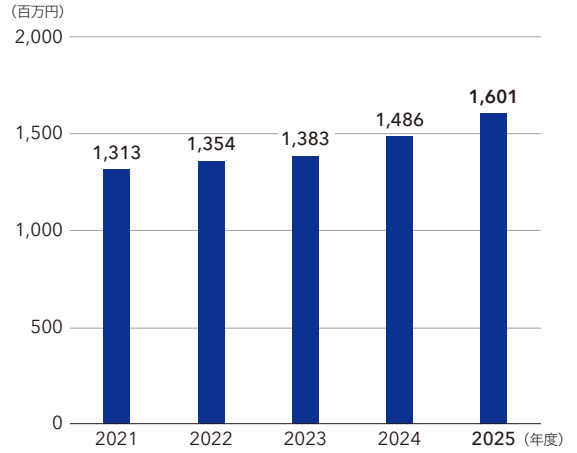


※営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの合計値

自己資本・自己資本比率

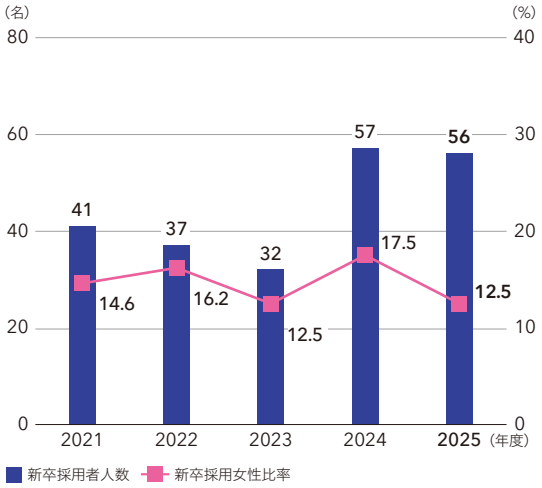


研究開発費

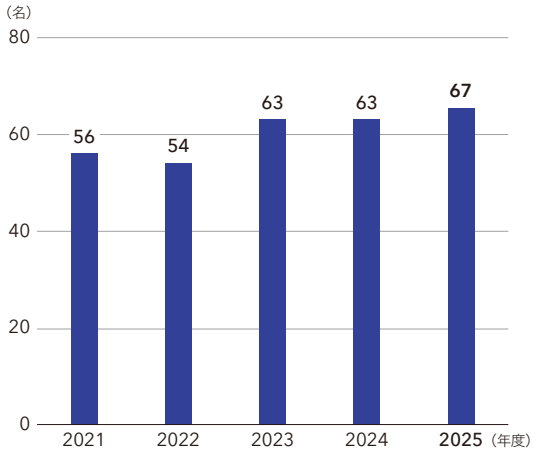


非財務ハイライト

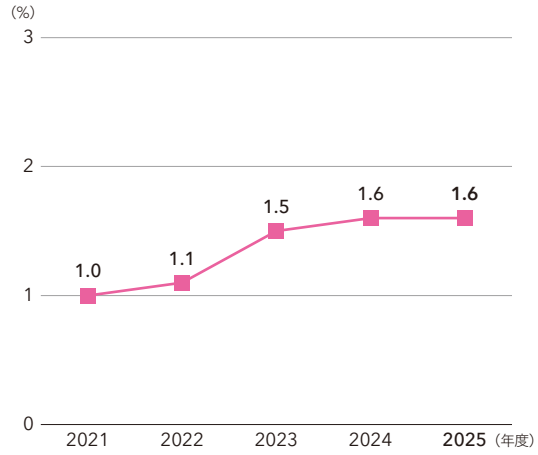
新卒採用者人数／新卒採用女性比率（単体）



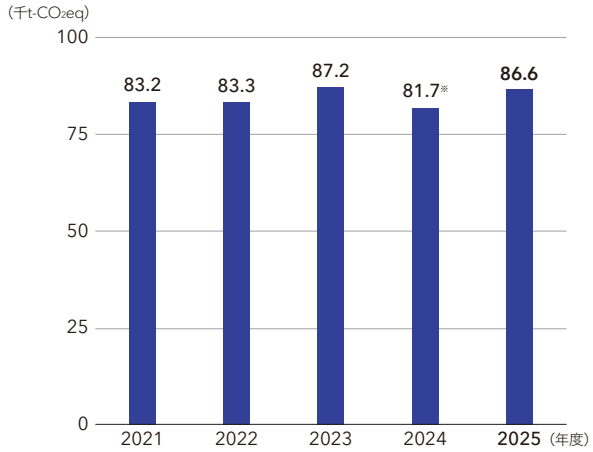
中途採用者管理職数（単体）



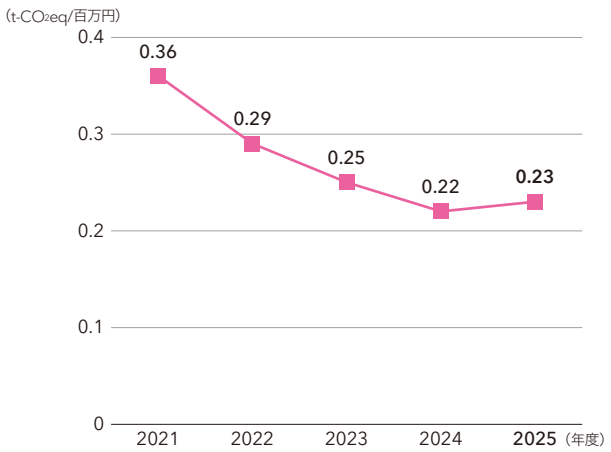
女性管理職比率（単体）



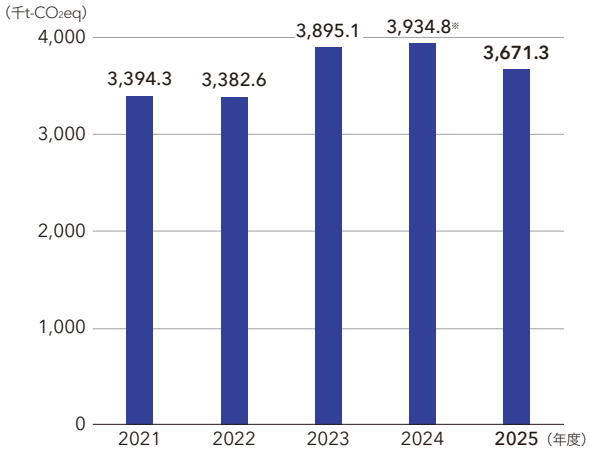
GHG排出量【Scope1,2】（グローバル）



GHG売上高原単位【Scope1,2】（グローバル）



GHG排出量【Scope3】（グローバル）



（注）総数のみ

※ 2024年度のGHG排出量に誤りがありましたので、数値を修正しました。

連結財務サマリー

（年度）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高（百万円）	191,189	201,365	213,591	214,544	233,601	290,416	354,922	373,568	**378,815**
営業利益（百万円）	23,738	19,954	13,827	10,833	6,853	7,330	22,406	28,648	**28,042**
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,887	15,372	8,435	12,559	10,998	10,009	17,099	14,143	**18,561**
自己資本（百万円）	139,856	149,327	146,279	162,142	176,745	191,097	213,244	219,650	**243,461**
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	26,876	23,502	21,545	24,718	38,604	25,234	38,771	52,246	**35,162**
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△21,658	△30,188	△36,549	△33,935	△18,505	△18,257	△26,543	△44,546	**△16,600**
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△620	470	17,874	19,515	△12,456	△9,573	△12,065	△4,412	**△12,069**
平均為替レート（対米ドル）（円）	112.19	110.91	108.75	106.06	112.38	135.48	144.62	152.57	**150.78**
自己資本比率（%）	64.3	62.4	54.9	52.3	55.2	56.3	58.3	59.2	**62.5**
1株当たり当期純利益（円）	327.89	292.91	160.73	239.28	209.60	190.70	326.71	278.01	**374.49**
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	13.1	10.6	5.7	8.1	6.5	5.4	8.5	6.5	**8.0**
1株当たり純資産額（円）	2,665.03	2,845.25	2,787.21	3,089.02	3,368.57	3,640.37	4,161.01	4,338.28	**4,926.54**
1株当たり配当金（円）	58.00	60.00	45.00	30.00	25.00	30.00	55.00	85.00	**100**
設備投資額（百万円）	25,454	38,786	46,258	33,597	20,946	18,201	21,723	34,130	**29,215**
減価償却費（百万円）	12,467	14,539	17,450	20,429	23,725	27,264	27,608	25,175	**23,899**
研究開発費（百万円）	1,148	1,311	1,377	1,359	1,313	1,354	1,383	1,486	**1,601**

会社情報・株式情報(2026年3月31日現在)

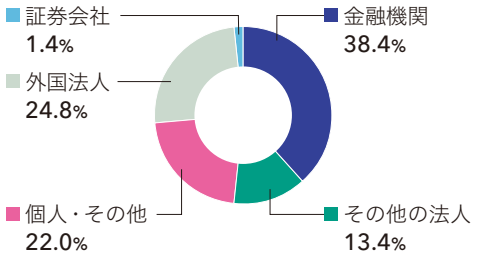
会社概要

社名	東プレ株式会社
英文社名	Topre Corporation
設立年月日	1935年4月30日
資本金	56億1千万円
株式	東京証券取引所プライム市場
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)
代表者	代表取締役社長執行役員　山本 豊
従業員数	6,860名(連結)、1,575名(単体)

株式情報

発行可能株式総数	81,240,000株
発行済株式の総数	49,591,558株 自己株式4,430,266株を除く
株主数	6,380名

所有者別株式分布状況(自己株式を除く)



大株主(自己株式を除く)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,080	12.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,720	7.50
石井 直子	2,660	5.36
日本生命保険相互会社	2,135	4.30
株式会社りそな銀行	1,870	3.77
東プレ取引先持株会	1,622	3.27
住友生命保険相互会社	1,429	2.88
株式会社みずほ銀行	1,265	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,229	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,138	2.29

(注)当社は自己株式4,430,266株を所有しておりますが、議決権がないため、上記大株主から除いております。なお、自己株式(4,430,266株)には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(173,163株)を含んでおりません。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高推移

